

2020（令和2）年度

各種決算に係る主要施策の成果報告書

伊 賀 市



## 目 次

主要施策の成果報告について .....	1
各会計の決算状況 .....	2
歳入の概要及び実績	
一般会計 .....	5
特別会計	
国民健康保険事業特別会計（事業勘定） .....	1 1
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費） .....	1 4
住宅新築資金等貸付特別会計 .....	1 6
駐車場事業特別会計 .....	1 8
介護保険事業特別会計 .....	2 0
サービスエリア特別会計 .....	2 4
後期高齢者医療特別会計 .....	2 6
財産区特別会計	
島ヶ原財産区特別会計 .....	2 9
大山田財産区特別会計 .....	3 0
歳出の概要及び実績	
事務事業一覧表 .....	3 4
一般会計	
目的別決算額の状況 .....	5 0
議会費 .....	5 1
総務費 .....	5 2
民生費 .....	1 6 1

衛生費 .....	2 7 2
労働費 .....	3 1 9
農林業費 .....	3 2 2
商工費 .....	3 8 3
土木費 .....	3 9 8
消防費 .....	4 3 8
教育費 .....	4 5 0
災害復旧費 .....	5 4 9

#### 特別会計

国民健康保険事業特別会計（事業勘定） .....	5 5 0
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費） .....	5 7 3
住宅新築資金等貸付特別会計 .....	5 8 2
駐車場事業特別会計 .....	5 8 6
介護保険事業特別会計 .....	5 8 7
サービスエリア特別会計 .....	6 3 4
後期高齢者医療特別会計 .....	6 3 5

#### 財産区特別会計

島ヶ原財産区特別会計 .....	6 4 0
大山田財産区特別会計 .....	6 4 2

## 主要施策の成果報告について

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、2020（令和 2）年度伊賀市一般会計及び特別会計における主要施策の成果について次のとおり報告します。

本市の財政状況は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の冷え込み、普通交付税の合併算定替の終了などにより依然として厳しい状況ですが、2020（令和 2）年度においても『第 2 次伊賀市総合計画（第 2 次再生計画）』に基づく「ムダのない財政運営」を念頭に、「ガバナンスの確立」、「市政再生の深化・進展」、「誇れる伊賀市、選ばれる伊賀市」の 3 つを基軸に、市民、自治組織、市民活動団体、企業、行政などのあらゆる主体が連携・協力した分権型のまちづくりを目指しました。そして、分野別に施策を展開していくことに加え、各施策を横断的に組み合わせることで相乗効果を生み出しながら、第 2 次再生計画の 4 年間で目指す姿を実現するために「ええやん！伊賀」の 4 つのテーマをプロジェクトとして取り組みました。

『「ええやん！伊賀」プロジェクト』のうち主な事業としては、プロジェクト①「子どもは伊賀の宝」では、妊婦のケア、民間が行う保育園や病児・病後児保育施設の整備、児童発達支援センター運営への支援など、各世代のステージに応じた支援や体制づくりに取り組みました。

プロジェクト②「誇れる伊賀、選ばれる伊賀づくり」では、中心市街地エリアの歴史的価値の高い古民家をホテルの客室等として再生活用を行う伊賀上野城下町ホテル事業の推進に取り組みました。

プロジェクト③「住み続けたい伊賀づくり」では、より良い市民生活を実現するための地域公共交通を目指して「伊賀市地域公共交通計画」を策定しました。

プロジェクト④「賑わいを取り戻す」では、上野公園から城下町エリアを結ぶ導線を「にぎわい忍者回廊」として公共施設や民間施設の一体的な利活用の推進に取り組みました。

各会計の状況については、一般会計では、歳入総額 551 億 6,942 万 1,148 円に対し、歳出総額が 540 億 6,736 万 617 円となり、歳入歳出の差引額 11 億 206 万 531 円から、繰越明許費等に係る令和 3 年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支が 8 億 7,838 万 1,932 円の黒字となりました。

国民健康保険事業など 8 つの特別会計については、実質収支が合計で 3 億 2,731 万 7,023 円の黒字となりました。

## 各会計の決算状況

(単位：千円)

会計	1	2	3	4	5	
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (1 - 2)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支 (3 - 4)	
一般会計	55,169,421	54,067,360	1,102,060	223,679	878,381	
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	8,869,692	8,834,060	35,632	0	35,632
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定診療所費)	62,978	196,400	△ 133,422	0	△ 133,422
	住宅新築 資金等貸付	16,340	65,565	△ 49,225	0	△ 49,225
	駐車場事業	31,887	31,887	0	0	0
	介護保険事業	11,212,420	10,755,950	456,469	0	456,469
	サービスエリア	8,224	7,724	500	0	500
	後期高齢者医療	1,275,160	1,261,245	13,915	0	13,915
	島ヶ原財産区	30,845	28,828	2,016	0	2,016
大山田財産区	23,225	21,796	1,429	0	1,429	

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

## 歳入の概要及び実績

## 「歳入の概要及び実績」の見方について

①
②
④

(款) 市税 (項) ○○○税 ( 頁)

税 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
○ ○ ○ 税	千円	千円	千円	千円



(注1) 費目順

(注2) 表中

- ①：歳入歳出決算事項別明細書の「款」名
  - ②：                    "                    「項」名
  - ③：                    "                    「目」名
  - ④：                    "                    掲載「ページ」
- を示す。

⑤：この欄に掲載されている数値は、歳入歳出決算事項別明細書の決算額を、千円未満の数値について四捨五入等を行った後の数値である。

(注3) 一般会計では市税のみ記載している。

歳入の決算状況

区 分	予算額	決算額	執行率	構成比
	千円	千円	%	%
市 税	14,488,819	14,681,627	101.3	26.6
分 担 金 ・ 負 担 金	436,203	423,945	97.2	0.8
使 用 料 ・ 手 数 料	497,811	507,434	101.9	0.9
財 産 収 入	193,669	199,689	103.1	0.4
寄 附 金	667,878	646,164	96.7	1.2
繰 入 金	2,731,095	1,855,820	68.0	3.4
繰 越 金	919,240	919,241	100.0	1.6
諸 収 入	606,609	592,250	97.6	1.0
( 自 主 財 源 計 )	20,541,324	19,826,170	96.5	35.9
地 方 譲 与 税	628,957	607,544	96.6	1.1
利 子 割 交 付 金	22,580	12,523	55.5	0.0
配 当 割 交 付 金	52,882	58,191	110.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,451	63,207	110.0	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	168,932	159,451	94.4	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,013,241	2,107,238	104.7	3.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	156,813	160,041	102.1	0.3
自 動 車 取 得 税 交 付 税	8	37	462.5	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	79,711	65,273	81.9	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,334	2,334	100.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	102,516	102,516	100.0	0.2
地 方 交 付 税	9,166,477	9,580,298	104.5	17.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	8,084	101.1	0.0
国 庫 支 出 金	16,300,508	15,715,670	96.4	28.6
県 支 出 金	2,943,913	2,651,685	90.1	4.8
市 債	5,614,759	4,049,159	72.1	7.3
( 依 存 財 源 計 )	37,319,082	35,343,251	94.7	64.1
計	57,860,406	55,169,421	95.3	100.0

# 一般会計

## 歳入の状況

(款) 1 市税 (項) 1 市民税 (66頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
個人	現年課税分	千円 4,499,601	千円 4,442,039	千円 0	千円 57,562
	滞納繰越分	198,295	68,001	13,839	116,456
法人	現年課税分	1,265,015	1,257,460	0	7,555
	滞納繰越分	21,522	2,943	731	17,848
合 計		5,984,433	5,770,443	14,570	199,421

### 概要及び実績

#### 1 個人市民税

令和2年度は、平成26年度から実施している県下一斉特別徴収完全指定をさらに推進するため、事業所への説明や周知に努め、前年度とほぼ同数の事業所を特別徴収義務者に指定した。

また、給与支払報告書未提出事業所には提出の催告を、未申告者に対しては申告書を再送付し臨戸調査を実施した。さらに、家屋敷均等割について、課税資料を収集し公平公正な課税に努め、市民税所得割額は4,329,382千円(R元 4,349,285千円)、均等割額は170,219千円(R元 169,965千円)の調定となった。

また、令和3年度課税に係る大幅な税制改正に対応するため、システムベンダーとの調整や帳票の変更など令和3年度課税への準備を進めた。

#### 2 法人市民税

法人市民税の税率について、平成28年度税制改正により令和元年10月1日以後に開始する事業年度の法人税割の税率が9.7%から6.0%に引き下げられた。その影響に合わせ、輸送用機械器具製造業や金属製品製造業の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う売上収益の減少などにより、令和2年度は前年比14.9%の減額となった。調定額の内訳は、法人税割が956,730千円(R元 1,180,059千円)、均等割が308,285千円(R元 305,605千円)である。

#### 3 その他の事務

国・県・市の三税協力のもと、前年同様「ゆめドームうえの」を合同申告会場として、申告相談を実施した。また、各支所会場においても、確定申告書の提出期限に合わせて市県民税申告書等の申告

相談を実施し、適正な所得額等の把握と申告の指導に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各会場において感染防止対策を講じるとともに、合同申告会場においては国税庁により時間枠での入場制限が導入されたため、市広報などでその周知を図り、入場整理券や予約方法に関する市民からの問い合わせに対応した。

なお、申告所得税の申告・納付期限が4月15日まで延長されたことを受けて、本庁・支所において、市県民税申告書の受付期間を延長した。

概要は次のとおりであり、延長期間を除く取扱総数は7,065件であった。

市・県民税申告相談 2月3日～3月15日

確定申告相談 2月9日～3月15日

取扱状況

(件)

区 分	合同会場 (ゆめドーム)	支所会場	本庁・支所 受取分	合 計
市・県民税申告書	758	216	1,517 (307)	2,491
確定申告書	4,205	164	205 (20)	4,574
合 計	4,963	380	1,722 (327)	7,065

参考：( ) 内の数は、3月16日～4月15日の延長期間における受取件数

(款) 1市税(項) 2固定資産税 (66頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
固定資産税	現年課税分	千円 7,904,486	千円 7,782,230	千円 0	千円 122,256
	滞納繰越分	405,833	100,878	24,137	280,818
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	11,408	11,408	0	0
合 計		8,321,727	7,894,516	24,137	403,074

## 概要及び実績

固定資産税については、土地の下落傾向に伴う減、評価替え第3年度の家屋の新增築に伴う増、償却資産の伸びなどに伴い、調定額は昨年よりも179,776千円多い、7,904,486千円（R元 7,724,710千円）となった。

### 1 固定資産税（土地）

令和2年度の土地は、1.0%減の1,936,199千円（R元 1,956,483千円）の調定となった。

土地については、市内において依然価格の下落傾向が見られることから、それらについては評価額の下落修正を行った。

また、平成9年度から負担水準（評価額に対する前年課税標準額の割合）の均衡化を重視しているため、負担水準の高いものについては、課税標準額の据え置きあるいは引き下げを行い、低いものについてはその割合に応じてなだらかに上昇するよう負担調整を行った。

その他、土地の売買・相続等による所有権移転、分合筆による地積更正、国土調査等による地目・地積の変更等の異動については、法務局からの登記済通知に基づくほか、現地調査を行い、課税台帳の整備に努め、公平公正な課税事務を行った。

### 2 固定資産税（家屋）

令和2年度の家屋は、3年に1度の評価替えの第3年度で新增築分の新規課税、滅失家屋の処理等で2.1%増の3,225,471千円（R元 3,157,549千円）の調定となった。

家屋については、法務局からの新增築表示登記済通知、建築確認申請台帳、その他現地調査での台帳照合等により対象物件の把握に努めた。

また、未評価家屋の確認を進め、公平公正な課税事務を行った。

### 3 固定資産税（償却資産）

令和2年度の償却資産は、5.0%増の2,742,816千円（R元 2,610,678千円）の調定となった。

償却資産課税は原則申告による課税であることから、平成19年度からは、国税資料との照合等を行い、未申告者の掘り起こしや申告内容の確認を行い、申告指導を推進した。

### 4 国有資産等所在市町村に係る交付金

国・地方公共団体等が所有する非課税固定資産について、固定資産税に代わるものとして法制化されている交付金で、評価額に応じた請求を行った。

令和2年度の調定額は、11,408千円（R元 11,279千円）となった。

(款) 1 市税 (項) 3 軽自動車税 (66頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
種別割	現年課税分	千円 335,892	千円 329,228	千円 0	千円 6,664
	滞納繰越分	25,010	6,018	2,136	16,856
環境性能割	現年課税分	17,379	17,379	0	0
合 計		378,281	352,625	2,136	23,520

概要及び実績

令和元年10月1日以降、自動車取得税(県税)は廃止され、軽自動車税環境性能割が設けられたことに伴い、従来の軽自動車税は軽自動車税種別割に名称が変更された。

なお、軽自動車税環境性能割については当分の間、県が賦課徴収を行うこととなっており、県から当市分を収入した。

軽自動車税種別割はグリーン化特例(税率の軽減)により、平成31年4月1日から令和2年3月31日までに初めて車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車で、排出ガス・燃費性能の優れた環境負担の小さいものは、令和2年度の税率を軽減している。

令和2年度の軽自動車税種別割の課税台数は、50,778台で、この内申請により公益減免を83台、心身障がい者等減免を408台に適用した。

(款) 1 市税 (項) 4 市たばこ税 (66頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市たばこ税	現年課税分	千円 626,835	千円 626,835	千円 0	千円 0

概要及び実績

たばこの卸売販売業者等が、市内の販売店に売渡したたばこに対し、卸売販売業者等に課せられる税で、税率は1,000本につき6,122円であった。

令和2年度は9事業者に課税し、課税対象となった売渡し本数は106,676,850本(R元114,709,386本)、調定額は626,835千円(R元649,036千円)であった。

(款) 1 市税 (項) 5 鉱産税 (66 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
鉱産税	現年課税分	千円 149	千円 149	千円 0	千円 0

概要及び実績

鉱物の掘採事業に対し、鉱物の価格を課税標準として鉱業者に課せられる税で、税率は、鉱物の価格の1%であるが、1ヶ月に掘採された鉱物の価格が200万円以下の場合これを0.7%とする。  
令和2年度は3件の鉱業者に課税した。

(款) 1 市税 (項) 6 都市計画税 (66 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
都市計画税	滞納繰越分	千円 194	千円 76	千円 64	千円 54

概要及び実績

平成17年度から都市計画税の新規課税は停止としている。

(款) 1 市税 (項) 7 入湯税 (66 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
入湯税	現年課税分	千円 36,984	千円 36,984	千円 0	千円 0

概要及び実績

鉱泉浴場における入湯に対し入湯客に課せられる税で、税率は1人1日150円である。  
令和2年度は、特別徴収義務者として市内で鉱泉浴場を営業する6事業者から入湯税が納付され、課税件数は246,558件(R元361,563件)であった。

# 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

## 1 歳入歳出決算の状況（355頁）

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 8,869,692	千円 9,386,719	千円 △517,027
歳出総額	8,834,060	9,372,660	△538,600
歳入歳出差引額	35,632	14,059	21,573
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	35,632	14,059	21,573

## 2 歳入の概要及び実績

### （款）1 国民健康保険税（項）1 国民健康保険税（356頁）

#### 国民健康保険税

税 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険税 一般被保険者分	千円 1,819,808	千円 1,585,842	千円 22,463	千円 211,502
国民健康保険税 退職被保険者等 分	37,160	158	87	36,915
国民健康保険税 合 計	1,856,968	1,586,000	22,550	248,417

## 概要及び実績

保険税は、医療給付費分と40歳から64歳までの方が対象となる介護納付金分、後期高齢者支援金分が合算され、口座振替やコンビニ収納を行ったほか、一部の被保険者の年金から特別徴収を実施した。

保険税滞納者には短期被保険者証または資格証明書の発行を行うとともに、納付相談を行った。また、催告通知、本庁で夜間納付相談窓口の開設、口座振替の推進等により、納期内に納付がなされるよう啓発した。

収納率向上のため、差押、インターネット公売等、徴収の取り組みを引き続き強化した。

### 保険税収納率

(単位：%)

	令和2年度収納率 ①	令和元年度収納率 ②	①－②
国民健康保険税	85.41	83.96	1.45
一般被保険者現年度分	95.20	94.48	0.72
退職被保険者現年度分	0	100	△100
一般被保険者過年度分	34.11	29.65	4.46
退職被保険者過年度分	0.42	2.27	△1.85

### 保険税賦課率等

医療給付分	所得割	% 7.03	介護納付金分	所得割	% 1.70	後期高齢者支援金分	所得割	% 1.78
	均等割	円 23,900		均等割	円 7,700		均等割	円 6,100
	平等割	円 22,000		平等割	円 4,500		平等割	円 5,700
	賦課限度額	円 630,000		賦課限度額	円 170,000		賦課限度額	円 190,000

### 令和3年3月末現在の被保険者の状況

世帯数		11,650	前年度末との増減	△57
数 被 保 険 者 (大)	総数	17,873		△334
	一般被保険者	17,873		△330
	退職被保険者	0		△4
	介護保険第2号被保険者数(再掲)	4,767		△225

### 令和2年度被保険者の増減の状況

(単位：人)

増 加	異動事由	異動人員	減 少	異動事由	異動人員
	転入	497		転出	428
	社保離脱	2,344		社保加入	1,880
	生保廃止	42		生保開始	53
	出生	41		死亡	150
	その他	351		後期加入	622
				その他	472
	計	3,275		計	3,605

令和3年3月末現在の保険税軽減世帯、賦課限度額を超える世帯等の状況

2割軽減		5割軽減		7割軽減		所得割課税 標準額	限度超過 世帯数
世帯数	被保数	世帯数	被保数	世帯数	被保数		
1,696	人 3,000	2,186	人 3,857	3,564	人 4,655	千円 12,388,502	123

(款) 3 県支出金 (項) 1 県負担金 (356頁)

特定健康診査及び保健指導の実施に要した経費を3分の1ずつ、国と県は負担することになっており、県国保特別会計から支給されている。

	特定健康診査等負担金
収入額	24,928,000円

(款) 3 県支出金 (項) 2 県補助金 (358頁)

普通交付金は、保険給付に要した費用額が、また特別交付金は、財政状況その他特殊要因や事業に応じた財政の調整のための交付金が県から支給されている。

区 分	金 額	適 要	
保険給付費等交付金 (普通交付金)	6,295,346,402円		
保険給付費等交付金 (特別交付金)	144,850,000円	保険者努力支援分	28,802,000円
		特別調整交付金分	28,840,000円
		県繰入金(2号分)	87,208,000円

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (358頁)

区 分	金 額	適 要	
一般会計繰入金	624,120,628円	保険基盤安定繰入金	422,006,035円
		事務費繰入金	109,512,427円
		出産育児一時金等繰入金	10,339,166円
		国保財政安定化支援事業繰入金	82,263,000円

(款) 5 繰入金 (項) 2 基金繰入金 (358頁)

区 分	金 額	適 要
保険給付費支払準備 基金繰入金	136,000,000円	

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）

1 歳入歳出決算の状況 （373頁）

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 62,978	千円 63,505	千円 △527
歳出総額	196,400	178,016	18,384
歳入歳出差引額	△133,422	△114,511	△18,911
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	△133,422	△114,511	△18,911
備 考	△133,422千円は、令和3年度から繰上充用	△114,511千円は、令和2年度から繰上充用	

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 診療収入 （374頁）

診療収入

区 分		阿波診療所	霧生診療所	計
件 数		3,611	97	3,708
日 数		5,471	147	5,618
診療収入(円)		51,316,842	1,100,822	52,417,664
内 訳	国 保	6,928,505	5,047	6,933,552
	社 保	3,294,931	6,979	3,301,910
	後期高齢者	29,651,042	890,654	30,541,696
	その他の診療報酬収入	7,121	0	7,121
	一部負担	6,947,480	98,690	7,046,170
	介護報酬収入	0	0	0
その他診療収入		4,487,763	99,452	4,587,215

前年度診療収入は53,093,680円で、前年度比1.2%の減収となった。各診療所とも後期高齢者診療報酬収入が主な収入源であった。その他の診療報酬収入は労働者災害補償保険診療費等に係る収入で、その他診療収入は予防接種や健診等に係る収入であった。

診療日時					
診療所名	所在地	診療日	診療時間	診療科目	担当医師
山田診療所	平田	—	平成 29 年 11 月から休診中		
阿波診療所	猿野	月～金	午前 9 時～12 時 午後 2 時～ 5 時 (木曜日は午前のみ)	内 科・小児科 外科・整形外科	田中 宏明
霧生診療所	霧生	木	午後 2 時～ 5 時	内 科 外 科	黒田 幹人 城 祐輔

(款) 3 繰入金 (項) 1 事業勘定繰入金 (目) 1 事業勘定繰入金 (374頁)

事業勘定繰入金

(単位：円)

	へき地診療所運営 補助等繰入金	公債費繰入金	計
収入額	8,268,000	1,977,274	10,245,274

阿波診療所、霧生診療所は第2種へき地診療所に指定されており、診療所の運営費が多額となったことにより、国から特別調整交付金（補助率2分の1）として国民健康保険事業特別会計（以下「事業勘定」という。）に交付され、交付相当分を事業勘定から当会計へ繰入れた。

公債費繰入金は、病院事業債として山田診療所の償還金相当分を一般会計から事業勘定へ、事業勘定から当会計へ繰入れた。なお、実質収支額は赤字のため、繰上充用を行った。

# 住宅新築資金等貸付特別会計

## 1 歳入歳出決算の状況 (385頁)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	16,340	12,833 千円	3,507
歳出総額	65,565	72,546	△6,981
歳入歳出差引額	△49,225	△59,714	10,489
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	△49,225	△59,714	10,489
備 考	実質収支の赤字額について繰上充用を行った。	同左	

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

## 2 歳入の概要及び実績

(款) 1 県支出金 (項) 1 県補助金 (目) 1 住宅新築資金等県補助金 (386頁)

住宅新築資金等貸付事業は貸付金の償還が最長25年に及ぶことから、その間における償還に要する事務費の負担軽減を図るために助成される。

償還推進助成事業費補助金 1,310,000円

(款) 3 諸収入 (項) 1 貸付金元利収入 (目) 1 貸付金元利収入 (386頁)

(1) 償還金徴収事務とその実績

償還期間が長期にわたることから借受人の高齢化や経済不況により厳しい状況にあるが、生活実態や収入状況の把握に努め、無理のない返済計画を立てることにより、早期の返済となるよう指導した。また、連帯保証人へも返済状況を通知することで債務の承認を図った。

区 分		調定額 (円)	収入額 (円)	徴収率 (%)
現 年 度 分	元 金	6,806,326	976,166	14.34
	利 子	343,384	96,164	28.00
	小 計	7,149,710	1,072,330	15.00
過 年 度 分	元 金	293,547,081	11,855,367	4.04
	利 子	55,073,705	2,102,188	3.82
	小 計	348,620,786	13,957,555	4.00
合 計		355,770,496	15,029,885	4.22

(2) 文書催告と分納指導

区 分	滞納件数 (令和3年3月31日現在)	収入実績	備 考
分納履行中	69 件	15,029,885 円 (74 件)	償還状況通知 255 件
未 償 還	59 件		

# 駐車場事業特別会計

## 1 歳入歳出決算の状況 (391頁)

区 分	令和2年度 (A) 千円	令和元年度 (B) 千円	比 較 (A-B) 千円
歳入総額	31,887	45,345	△13,458
歳出総額	31,887	45,245	△13,358
歳入歳出差引額	0	100	△100
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	0	100	△100

## 2 歳入の概要及び実績

(款) 駐車場事業収入 (項) 駐車場事業収入 (目) 駐車場使用料 (392頁)

### 駐車場使用料 (上野)

駐車場名	区 分	台 数	金 額
白鳳門駐車場	乗用車	593台	355,800円
	二輪車	5台	1,000円
上野公園駐車場	乗用車	37,491台	22,493,300円
	マイクロバス	42台	50,400円
	バス	444台	666,000円
	二輪車	2,014台	402,800円
伊賀上野駅駐車場	乗用車	1,642台	821,000円
	二輪車	16台	3,200円
城北駐車場	乗用車	1,135台	567,500円
	バス	9台	9,000円
	二輪車	4台	800円
だんじり会館駐車場	乗用車	1,673台	1,003,800円
	マイクロバス	6台	7,200円
	バス	4台	6,000円
	二輪車	42台	8,400円
佐那具駅駐車場	月極(軽四)	121台	423,500円
	月極(普通)	36台	144,000円
	1日駐車	342台	136,800円
上野 合計			27,100,500円

駐車場使用料（伊賀支所）

駐車場名	区 分	台 数	金 額
柘植駅駐車場	月極駐車	209 台	627,000 円
	1 日駐車	1,976 台	592,800 円
新堂駅駐車場	月極駐車	362 台	1,086,000 円
	1 日駐車	379 台	113,700 円
伊賀支所 合計			2,419,500 円

駐車場使用料（島ヶ原支所）

駐車場名	区 分	台 数	金 額
島ヶ原駐車場	月極駐車	296 台	718,300 円
	1 日駐車	530 台	153,400 円
島ヶ原支所 合計			871,700 円

新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年4月11日から5月29日の期間、白鳳門駐車場・上野公園駐車場・だんじり会館駐車場の運営を一時停止したこともあり、駐車場使用収入が前年度と比較して14,853,500円の減収となった。

（款）繰入金（項）一般会計繰入金（目）駐車場事業費繰入金

歳出が歳入を上回ったため、歳出と歳入（駐車場使用料＋繰越金）の差額を一般会計から駐車場事業特別会計に繰り入れた。

【歳出総額】31,887,876円－【歳入総額】30,491,700円＝【繰入金】1,396,176円

# 介護保険事業特別会計

## 1 歳入歳出決算の状況 (397頁)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A-B)
歳 入 総 額	千円 11,212,420	千円 10,916,656	千円 295,764
歳 出 総 額	10,755,950	10,404,034	351,916
歳入歳出差引額	456,469	512,621	△56,152
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	456,469	512,621	△56,152

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

## 2 歳入の概要及び実績

### (款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料 (目) 1 第1号被保険者保険料 (398頁)

保険料収納率は令和元年度が98.18%、令和2年度が98.29%と、前年度より0.11ポイント増加した。今年度の徴収対策として、年2回の催告書の発送と11月に臨場徴収を実施した。なお、臨場徴収を行う際には、家族構成、課税区分、所得調査等、事前に滞納原因を分析することで、効率的な徴収を行った。臨場徴収では、給付制限の説明を織り交ぜながら面接により催告を行ったことで、滞納者の納付意識を醸成し、早期納付や分納誓約につなげた。また、財産調査や差押等を行ったことで、滞納保険料の回収や納付相談につなげることができた。

しかし、これまで特別徴収(年金天引き)されている被保険者が、生活の困窮等で年金を担保に借入れを開始し特別徴収が停止され滞納につながるケースがある。

保険収納額	金額 (円)	収納率 (%)
現年度分	2,181,916,313	99.36
滞納繰越分	12,088,947	33.38
合 計	2,194,005,260	98.29

## (款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (398頁)

経費	金額 (円)	摘要
督促手数料	252,395	
介護予防支援手数料	36,512,180	
合計	36,764,575	

## (款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金 (398頁)

経費	金額 (円)	摘要
介護給付費負担金	1,742,841,927	給付費のうち 施設等分 15%、その他分 20%

## (款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (398頁)

経費	金額 (円)	摘要
調整交付金	589,380,000	給付費の約 6.5%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	61,229,200	事業費の 25%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	65,217,460	事業費の 38.5%
総務費補助金	14,006,000	介護報酬改定に伴うシステム改修事業補助 金等
保険者機能強化推進 交付金	12,291,000	保険者機能強化推進交付金
介護保険保険者努力支 援交付金	9,760,000	介護保険保険者努力支援交付金
介護保険災害等臨時特 例補助金	878,000	新型コロナウイルス感染症対応分補助金
合計	752,761,660	

## (款) 4 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金 (400頁)

経費	金額 (円)	摘要
介護給付費交付金	2,572,321,192	給付費の 27%
地域支援事業支援交付 金 (介護予防・日常生 活支援総合事業)	63,005,367	事業費の 27%
合計	2,635,326,559	

## (款) 5 県支出金 (項) 1 県負担金 (402頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費負担金	1,482,581,000	給付費のうち 施設等分の17.5%、その他分の12.5%

## (款) 5 県支出金 (項) 2 県補助金 (402頁)

経費	金額(円)	摘要
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	29,051,375	事業費の12.5%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	32,608,730	事業費の19.25%
総務費補助金	61,091,000	地域医療介護総合確保基金事業補助金
合計	122,751,105	

## (款) 6 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (402頁)

経費	金額(円)	摘要
利子及び配当金	1,451,743	介護給付費準備金利子
基金運用収入	4,090,295	介護給付費準備基金運用収入
合計	5,542,038	

## (款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (402頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費繰入金	1,285,484,996	給付費の12.5%
一般管理費等繰入金	231,054,704	職員給与費等、事務費
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	22,874,956	事業費の12.5%
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	26,346,744	事業費の19.25%
合計	1,565,761,400	

## (款) 7 繰入金 (項) 2 基金繰入金 (404頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費準備基金 繰入金	150,000,000	

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金 (404頁)

経費	金額(円)	摘要
繰越金	512,621,429	

(款) 9 諸収入 (項) 1 雑入 (404頁)

経費	金額(円)	摘要
雑入	2,072,188	介護保険料還付金未済金等
返納金	8,382,040	介護給付費返還金
第三者納付金	255,069	第三者納付金
合計	10,709,297	

(款) 9 諸収入 (項) 2 延滞金、加算金及び過料 (404頁)

経費	金額(円)	摘要
延滞金	753,936	

# サービスエリア特別会計

## 1 歳入歳出決算の状況 (427頁)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 8,224	千円 10,054	千円 △1,830
歳出総額	7,724	9,554	△1,830
歳入歳出差引額	500	500	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	500	500	0

## 2 歳入の概要及び実績

道の駅いがの経営受託収入により財源確保を図った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 利子及び配当金、2 基金運用収入 (428頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	123,252 円	サービスエリア施設管理基金利子 123,252 円
基金運用収入	347,264 円	サービスエリア施設管理基金運用収入 347,264 円
計	470,516 円	

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (428頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	500,000 円	繰越金 500,000 円
計	500,000 円	

(款) 3 諸収入 (項) 1 収益事業収入 (目) 1 経営受託収入 (428頁)

区 分	金 額	摘 要
経営受託収入	7,254,013 円	売上収入 6,563,878 円 管理収入 690,135 円
計	7,254,013 円	

## 後期高齢者医療特別会計

### 1 歳入歳出決算の状況 (433頁)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 1,275,160	千円 1,212,943	千円 62,217
歳出総額	1,261,245	1,198,204	63,041
歳入歳出差引額	13,915	14,739	△824
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	13,915	14,739	△824

### 2 歳入の概要及び実績

本市の被保険者数は15,485人(令和3年3月31日現在)で、三重県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、医療等の給付及び被保険者の保険料賦課を行っている。市が行う主な業務は、保険料の徴収及び医療費給付の申請、資格異動の届出や申請受付、証の交付などである。

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料 (目) 1 普通徴収保険料 (434頁)  
(単位:円)

	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率(%)
普通徴収保険料 (前年比%)	289,657,595 (104.0)	283,816,208 (104.4)	294,990	5,546,397 (94.1)	98.0 (100.4)
(現年度分)	(284,046,662)	(280,693,136)	(0)	(3,353,526)	(98.8)
(滞納繰越分)	(5,610,933)	(3,123,072)	(294,990)	(2,192,871)	(55.7)

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料 (目) 2 特別徴収保険料 (434頁)  
(単位:円)

	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率(%)
特別徴収保険料 (前年比%)	618,690,909 (106.9)	618,690,909 (106.9)	0	0	100.0

※保険料は後期高齢者医療広域連合納付金へ充当。

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (目) 1 督促手数料 (434頁)

区 分	金 額	摘 要
督促手数料	108,800 円	

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 1 事務費繰入金 (434頁)

区 分	金 額	摘 要
事務費繰入金	73,115,556 円	職員人件費 13,958,841 円 一般管理経費 1,674,517 円 会計年度任用職員人件費 3,643,340 円 徴収経費 1,724,858 円 三重県後期広域連合負担金 52,114,000 円

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 2 保険基盤安定繰入金 (434頁)

伊賀市の被保険者にかかる保険料軽減額相当分を一般会計から繰入れ、広域連合負担金として支出している。

区 分	金 額	摘 要
保険基盤安定繰入金	282,293,122 円	

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (434頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	14,739,023 円	

(款) 5 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料 (目) 1 延滞金 (434頁)

区 分	金 額	摘 要
延滞金	147,840 円	

(款) 5 諸収入 (項) 2 償還金及び還付加算金 (目) 1 保険料還付金 (434頁)

区 分	金 額	摘 要
保険料還付金	936,460 円	

(款) 5 諸収入 (項) 3 諸収入 (目) 1 雑入

(434頁)

区 分	金 額	摘 要
雑入	979,643 円	

(款) 6 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金 (目) 1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 (436頁)

区 分	金 額	摘 要
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	333,000 円	

# 島ヶ原財産区特別会計

## 1 歳入歳出決算の状況 (443頁)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 30,845	千円 30,567	千円 278
歳出総額	28,828	29,407	△579
歳入歳出差引額	2,016	1,160	856
翌年度へ 繰越すべき 財 源	0	0	0
実質収支額	2,016	1,160	856

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

## 2 歳入の概要及び実績

島ヶ原財産区所有地の貸付収入により財源確保を行った。

### (款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 財産貸付収入 (444頁)

区 分	金 額	摘 要
土地貸付収入	29,289,500 円	(株)丸末 24,000,000 円 F S J A P A N 2,490,000 円 (株)エムシーエス 2,098,200 円 他3件 701,300 円

### (款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 2 利子及び配当金 (444頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	379,346 円	島ヶ原財産区基金利子 379,346 円

### (款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (444頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	1,160,325 円	繰越金 1,160,325 円

### (款) 3 諸収入 (項) 1 預金利子 (目) 1 預金利子 (444頁)

区 分	金 額	摘 要
預金利子	16,645 円	預金利子 16,645 円

# 大山田財産区特別会計

## 1 歳入歳出決算の状況 (451頁)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 23,225	千円 18,706	千円 4,519
歳出総額	21,796	15,729	6,067
歳入歳出差引額	1,429	2,976	△1,547
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	1,429	2,976	△1,547

※ 歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

## 2 歳入の概要及び実績

大山田財産区所有地の貸付収入により財源確保を図った。

### (款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 財産貸付収入 (452頁)

区 分	金 額	摘 要
土地貸付収入	12,341,954 円	(株) 青山高原ウインドファーム 12,326,988 円 N T T 西日本三重支店 13,166 円 中部電力(株) 1,800 円

### (款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 2 利子及び配当金 (452頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	48,410 円	大山田財産区基金利子 48,410 円

### (款) 1 財産収入 (項) 2 財産売払収入 (目) 1 不動産売払収入 (452頁)

区 分	金 額	摘 要
土地建物等売払収入	413,569 円	土地建物売払収入 413,569 円

### (款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (452頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	2,976,535 円	繰越金 2,976,535 円

(款) 3 諸収入 (項) 1 受託事業収入 (目) 1 水源林造成事業収入 (452頁)

区 分	金 額	摘 要
水源林造成事業収入	5,274,500 円	水源林造成事業収入 5,274,500 円

(款) 3 諸収入 (項) 2 雑入 (目) 1 雑入 (452頁)

区 分	金 額	摘 要
雑入	426,901 円	造林木収益分収金 406,869 円 保険料還付金 20,032 円

(款) 4 繰入金 (項) 1 繰入金 (目) 1 大山田財産区基金繰入金 (452頁)

区 分	金 額	摘 要
大山田財産区基金繰入金	1,743,500 円	大山田財産区基金繰入金 1,743,500 円



## 歳出の概要及び実績

事務事業一覧表

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画				
								項目	政策	基本 事業		
※事務処理の関係上、大事業と中事業と科目コードを付番しています。												
一般会計	01 議会費	01 議会費	01 議会費	01 議員報酬・手当等	01 議員報酬・手当等	—	203,275	—	—	—		
				02 職員人件費	01 職員人件費	—	59,931	—	—	—		
				03 議会運営費	01 議会運営一般経費	—	3,661	—	—	—		
	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	02 行政視察・政務活動等経費	02 行政視察・政務活動等経費	—	891	—	—	—		
				03 議会広報経費	03 議会広報経費	51	11,297	9	9-9	—		
				01 特別職人件費	01 特別職給	—	56,055	—	—	—		
				02 職員人件費	01 職員人件費	—	2,218,756	—	—	—		
				03 一般管理経費	01 一般管理経費	—	432,443	—	—	—		
				04 庁舎管理経費	01 庁舎維持管理経費	52	131,644	7	2-1	②		
					04 庁舎移転経費	53	83	7	2-1	②		
				05 秘書事務経費	01 秘書事務管理経費	—	2,618	—	—	—		
				06 人事管理経費	01 人事管理一般経費	54	4,198	7	2-2	①		
					02 職員福利厚生経費	55	13,431	7	2-2	①		
					03 職員採用試験経費	56	1,132	7	2-2	①		
					04 公務災害補償費	—	174	—	—	—		
					05 労働災害補償費	—	155	—	—	—		
				07 職員研修経費	01 職員研修経費	57	5,068	7	2-2	①		
					02 人権・同和研修経費	58	2,272	7	2-2	①		
				08 窓口業務経費	01 窓口業務経費	59	127,967	9	9-9	—		
					03 市民相談業務経費	60	158	9	9-9	—		
					01 固定資産評価審査委員会経費	—	7	—	—	—		
				09 工事検査事務経費	01 工事検査事務経費	—	79	—	—	—		
				10 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	107,592	—	—	—		
				02 文書広報費	03 広聴広報業務経費	01 広報作成等業務経費	61	13,827	7	1-2	②	
					02 行政情報番組等制作及び放送経費	01 行政情報番組等制作及び放送経費	62	44,633	7	1-2	②	
				03 会計管理費	01 会計管理事務経費	01 会計管理事務経費	63	3,027	7	2-1	①	
				04 財産管理費	01 市有財産管理経費	01 市有財産管理経費	64	114,342	7	2-1	②	
						03 島ヶ原会館維持管理経費	65	5,363	7	2-1	②	
						01 普通財産管理及び取得事業	66	53,524	7	2-1	②	
					05 ハイピア伊賀公共施設管理経費	01 ハイピア伊賀公共施設管理経費	—	62,683	—	—	—	
					06 基金繰出金	01 基金繰出金	67	157	7	2-1	②	
					07 債権管理費	01 滞納債権回収対策費	68	11,247	7	2-1	③	
					08 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	7,742	—	—	—	
					09 駐車場事業特別会計繰出金	01 駐車場事業特別会計繰出金	69	1,396	7	2-1	②	
					05 企画費	01 調査企画推進事務経費	01 調査企画事務経費	70	30,731	7	2-5	②
							02 総合計画進行管理経費	71	230	7	2-5	②
				03 総合計画策定事業			—	5,402	—	—	—	
				04 自治基本条例推進経費			72	247	7	1-1	①	
				05 地方創生推進事業			73	28,312	7	2-5	②	
				06 三重大学伊賀連携フィールド事業			74	2,364	6	3-2	②	
				07 シティプロモーション推進事業			75	741,127	7	1-2	③	
				02 地域振興経費		01 地域振興事務経費	77	799	6	4-1	①	
						03 鉄道網整備促進経費	78	13,532	4	2-2	②	
						05 関西本線電化促進経費	79	1,507	4	2-2	②	
				06 伊賀鉄道活性化促進事業	80	365,878	4	2-2	③			
				07 交通計画推進事業	81	480	4	2-2	①			
				09 空家等対策推進事業経費	82	62,113	4	1-2	③			
				10 移住・交流推進事業	83	7,893	6	4-1	②			
				03 ふれあいの里維持管理事業	01 ふれあいの里維持管理経費	84	47,164	3	1-1	②		
				04 交流拠点施設維持管理事業	01 交流拠点施設維持管理経費	85	43,625	3	1-1	②		
				05 バス等対策事業経費	01 行政バス運行経費	86	117,143	4	2-2	①		
					02 地方バス路線維持経費	87	87,177	4	2-2	①		
					03 地域交通対策事業	88	3,247	4	2-2	①		
				06 行財政改革推進費	01 行財政改革推進費	89	115	7	2-5	①		
				07 複合施設整備事業	01 いがまち複合施設整備事業	90	95,662	7	2-1	②		
					02 青山複合施設整備事業	91	158,380	7	2-1	②		
				08 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	17,083	—	—	—		
				06 文化振興費	01 文化振興経費	01 文化振興一般経費	92	18,384	6	2-1	①	
						02 美術展覧会運営経費	93	519	6	2-1	①	
						03 文化祭開催経費	94	504	6	2-1	①	
						04 先賢顕彰費	95	216	6	2-1	①	
					02 多文化共生推進事業	01 多文化共生推進事業	96	15,146	6	1-1	①	
						02 多文化共生センター管理運営経費	97	1,558	6	1-1	②	
					03 都市間交流推進事業	01 都市間交流推進事業	98	57	6	2-1	③	
					04 文化施設維持管理経費	01 文化施設維持管理経費	99	231,679	6	2-1	②	
						02 文化施設改修事業	100	1,716	6	2-1	②	
					06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	11,446	—	—	—	
				07 芭蕉翁顕彰費	01 芭蕉翁顕彰経費	03 芭蕉翁顕彰事業	101	23,854	6	2-1	③	
					02 芭蕉翁記念館・偲翁舎・養虫庵等管理運営経費	01 芭蕉翁記念館・偲翁舎・養虫庵等管理運営経費	102	14,718	6	2-1	③	
						02 芭蕉翁記念館・偲翁舎・養虫庵等改修事業	103	57,166	6	2-1	③	

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
								項目	政策	基本 事業
				03 俳句啓発推進経費	01 俳句啓発推進経費	104	308	6	2-1	③
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	5,344	—	—	—
		08 情報化推進費		01 電算維持管理経費	01 電算維持管理経費	105	5,006	7	2-4	①
				02 地域情報化推進経費	01 ホームページ管理経費	106	2,849	7	1-2	②
					02 情報公開、個人情報保護推進経費	107	84	7	1-2	④
					04 情報システム共同化事業	—	999	—	—	—
				03 ケーブルテレビ加入促進事業	01 ケーブルテレビ加入促進事業	108	2,468	7	1-2	②
				04 情報システム管理経費	01 ネットワークシステム管理経費	109	94,154	7	2-4	①
					02 情報系端末管理経費	110	29,044	7	2-4	①
					03 内部情報システム管理経費	111	25,519	7	2-4	①
					04 総合行政ネットワークシステム管理経費	112	1,707	7	2-4	①
					05 セキュリティ対策管理経費	113	12,681	7	2-4	①
				05 社会保障・税番号制度関連経費	01 社会保障・税番号制度関連経費	114	17,633	7	2-4	①
				06 基幹システム管理経費	01 基幹システム管理経費	115	101,863	7	2-4	①
				07 スマート自治体推進事業	01 スマート自治体推進事業	116	13,625	7	2-4	①
		09 地区市民センター費		01 地区市民センター等維持管理経費	01 地区市民センター維持管理経費	117	46,444	6	4-1	①
					02 ゆめぼりすセンター維持管理経費	118	9,943	6	3-1	①
					03 地区市民センター施設改修事業	119	82,416	6	4-1	①
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	167,155	—	—	—
		10 公平委員会費		01 公平委員会事務局経費	01 公平委員会事務局経費	—	116	—	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	738	—	—	—
		11 恩給及び退職年金費		01 恩給及び退職年金費	01 恩給及び退職年金費	—	1,133	—	—	—
		12 中長期在留者住居地届出等事務費		02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,356	—	—	—
		13 自治振興費		01 自治振興経費	01 自治振興経費	120	21,909	6	4-1	①
				02 住民自治協議会推進経費	01 住民自治協議会推進経費	121	163,538	6	4-1	①
				03 市民活動支援事業費	01 地域活動支援事業	122	682	6	3-1	①
		14 交通安全対策費		01 交通安全対策経費	01 交通安全対策経費	123	5,031	2	1-3	①
		15 人権啓発費		01 人権啓発推進経費	01 人権啓発推進経費	124	10,480	5	1-1	①
		16 男女共同参画費		01 男女共同参画推進経費	01 男女共同参画センター管理経費	125	160	5	2-1	①
					02 男女共同参画推進経費	126	1,049	5	2-1	①
					03 男女の人権尊重事業経費	127	171	5	2-1	②
					04 ワーク・ライフ・バランス推進経費	128	164	5	2-1	③
					05 男女共同参画プラン策定業務経費	129	869	5	2-1	①
		17 防災費		01 防災対策経費	01 防災関係経費	130	1,616	2	1-1	②
					02 自主防災組織活性化促進事業	131	873	2	1-1	②
					03 伊賀市地域防災計画推進事業	132	0	2	1-1	②
					06 防災資機材整備推進事業	133	3,248	2	1-1	②
					07 防災行政無線維持管理経費	134	16,975	2	1-1	③
					08 災害対策本部等運営経費	135	12,017	2	1-1	③
					09 避難行動要支援者支援対策経費	136	926	2	1-1	①
					10 災害等対策経費	137	2,683	2	1-1	③
					12 地域防災力強化推進事業	138	1,926	2	1-1	③
					13 国土強靱化地域計画推進事業	139	5,654	2	1-1	⑤
				02 国民保護対策経費	01 国民保護対策経費	140	0	2	1-1	④
		18 諸費		01 非核平和都市推進経費	01 非核平和都市推進経費	141	104	5	1-1	③
				03 消費者行政事務経費	01 消費者行政事務経費	142	497	2	1-3	③
				04 防犯事業経費	02 防犯・暴力追放事業経費	143	4,610	2	1-3	②
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,345	—	—	—
		19 特別定額給付金給付事業費		01 特別定額給付金給付事業	01 特別定額給付金給付事業	—	9,080,026	—	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,006	—	—	—
		20 新型コロナウイルス対策費		01 新型コロナウイルス対策事業	01 感染症対策本部等運営経費	—	0	—	—	—
					02 ネットワークシステム管理経費	144	2,190	7	2-4	①
					03 人権啓発推進経費	145	449	5	1-1	①
					04 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,157	—	—	—
					05 災害対策本部等運営経費	146	8,790	2	1-1	④

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
								項目	政策	基本 事業
					06 庁舎維持管理経費	147	8,544	7	2-1	(2)
					08 多文化共生推進事業	148	30	6	1-1	(2)
					09 公共交通利用促進事業	149	15,562	4	2-2	(1)
					10 伊賀鉄道活性化促進事業	150	1,958	4	2-2	(3)
					11 空家等対策推進事業	151	4,028	4	1-2	(3)
					12 地区市民センター維持管理経費	152	5,240	6	4-1	(1)
					13 文化施設改修事業	153	9,789	6	2-1	(2)
					14 一般管理経費	—	600,000	—	—	—
					16 ハイピア伊賀公共公益施設管理経費	—	891	—	—	—
					18 芭蕉翁記念館・偲翁舎・養虫庵等改修事業	—	0	—	—	—
	02	徴税費	01 税務総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	281,280	—	—	—
				02 事務管理経費	01 税務事務経費	154	11,956	7	2-1	(3)
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	7,083	—	—	—
			02 賦課費	01 賦課事務経費	01 賦課事務経費	155	5,431	7	2-1	(3)
				02 住民税賦課事務経費	02 住民税賦課事務経費	156	11,197	7	2-1	(3)
				03 固定資産税賦課事務経費	03 固定資産税賦課事務経費	157	50,914	7	2-1	(3)
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	8,089	—	—	—
			03 徴收費	01 徴収事務経費	01 徴収事務経費	158	17,733	7	2-1	(3)
				02 過年度市町村税還付金及び還付加算金	01 過年度市町村税還付金及び還付加算金	159	155,456	7	2-1	(3)
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,856	—	—	—
	03	戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	136,272	—	—	—
				02 戸籍住民基本台帳経費	01 戸籍住民基本台帳経費	160	33,451	9	9-9	—
	04	選挙費	01 選挙管理委員会費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	15,100	—	—	—
				02 事務局管理経費	01 事務局管理経費	—	1,584	—	—	—
			02 選挙啓発費	01 選挙啓発経費	01 選挙啓発経費	—	0	—	—	—
			03 市長選挙費	01 市長選挙執行経費	01 市長選挙執行経費	—	47,150	—	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,647	—	—	—
			04 市議会議員選挙費	01 市議会議員選挙執行経費	01 市議会議員選挙執行経費	—	60,445	—	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,175	—	—	—
	05	統計調査費	01 統計調査総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	14,099	—	—	—
			02 基幹統計調査費	01 基幹統計調査経費	01 工業統計調査経費	—	542	—	—	—
					02 学校基本調査経費	—	16	—	—	—
					03 統計調査員対策経費	—	24	—	—	—
					04 三重県人口推計調査経費	—	155	—	—	—
					08 経済センサス調査区管理経費	—	15	—	—	—
					09 経済センサス調査準備費	—	195	—	—	—
					12 農林業センサス経費	—	40	—	—	—
					17 国勢調査経費	—	39,212	—	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,017	—	—	—
	06	監査委員費	01 監査委員費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	27,328	—	—	—
				02 監査事務経費	01 事務局管理経費	—	3,272	—	—	—
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	221,796	—	—	—
				02 社会福祉一般事務経費	01 社会福祉一般事務経費	161	552	1	2-5	(4)
					03 犯罪非行防止啓発経費	162	550	1	2-5	(2)
					04 社会福祉協議会関係経費	163	76,139	1	2-5	(4)
					05 ユニバーサルデザイン事業	164	100	1	2-5	(5)
					06 社会福祉法人認可・指導監査事業	165	686	1	2-5	(4)
			03 社会福祉施設維持管理経費	01 いがまち保健福祉センター維持管理経費	01 いがまち保健福祉センター維持管理経費	166	21,267	1	2-5	(4)
				02 阿山保健福祉センター維持管理経費	02 阿山保健福祉センター維持管理経費	167	13,617	1	2-5	(4)
				03 青山福祉センター維持管理経費	03 青山福祉センター維持管理経費	168	14,740	1	2-5	(4)
				04 大山田福祉センター維持管理経費	04 大山田福祉センター維持管理経費	169	3,751	1	2-5	(4)
				05 伊賀市総合福祉会館維持管理経費	05 伊賀市総合福祉会館維持管理経費	170	11,079	1	2-5	(4)
			04 地域福祉推進事業	01 地域福祉計画推進事業	01 地域福祉計画推進事業	171	2,909	1	2-5	(4)
				02 地域福祉推進事業	02 地域福祉推進事業	172	6,136	1	2-5	(4)
				03 福祉有償運送支援事業	03 福祉有償運送支援事業	173	9,340	1	2-3	(4)
				04 包括的支援体制構築事業	04 包括的支援体制構築事業	—	0	—	—	—
				05 地域福祉体制づくり事業	05 地域福祉体制づくり事業	174	10,587	1	2-5	(4)
				06 地域福祉施設整備事業	06 地域福祉施設整備事業	175	662	1	2-5	(4)
				07 地域共助基盤づくり事業	07 地域共助基盤づくり事業	176	1,484	1	2-5	(4)
				08 地域福祉計画策定事業	08 地域福祉計画策定事業	177	93	1	2-5	(4)
			05 手当支給経費	01 特別障害者手当支給経費	01 特別障害者手当支給経費	178	30,163	1	2-2	(2)
				02 重度身体障害者(児)福祉手当支給経費	02 重度身体障害者(児)福祉手当支給経費	179	11,421	1	2-2	(2)
				03 外国人高齢者福祉給付費	03 外国人高齢者福祉給付費	180	110	1	2-3	(3)

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画					
								項目	政策	基本 事業			
					04 寝たきり高齢者等福祉手当支給経費	181	3,495	1	2-3	③			
				06 国民健康保険事業特別会計繰出金	01 国民健康保険事業特別会計繰出金	182	624,121	1	1-2	④			
				07 遺家族等援護事業	01 遺家族等援護事業	183	1,643	1	2-5	③			
					02 特別弔慰金申請事務経費	184	134	1	2-5	③			
				09 生活困窮者自立支援事業	01 生活困窮者自立支援事業	185	48,624	1	2-4	②			
				10 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	7,894	-	-	-			
		02 民生事業活動費	01 民生事業活動経費	01 民生委員活動経費	186	10,478	1	2-5	①				
		03 国民年金事務費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	42,116	-	-	-				
			02 国民年金事務経費	01 国民年金事務経費	-	923	-	-	-				
			03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	1,943	-	-	-				
		04 障害福祉費	01 障害者福祉一般事業	01 障害者福祉一般経費	187	15,737	1	2-2	④				
					02 障害者支援センター運営経費	188	13,700	1	2-2	①			
					04 地域自立支援協議会運営経費	189	248	1	2-2	②			
					05 重度障害者タクシー料金等助成事業	190	6,710	1	2-2	②			
					06 障害者福祉団体活動支援事業	191	2,038	1	2-2	④			
					07 障害者施設通所費助成事業	192	1,556	1	2-2	②			
					12 介護用品給付事業	193	2,728	1	2-2	②			
					13 障がい者福祉計画策定事業	194	5,630	1	2-2	②			
					02 障害者自立支援給付事業	04 地域生活支援事業給付費	195	69,367	1	2-2	②		
						05 障害支援区分認定審査会運営経費	196	2,303	1	2-2	②		
				06 自立支援等給付事業		197	2,029,360	1	2-2	②			
				03 障害者福祉施設管理運営経費	05 障害者福祉施設管理運営経費	198	98,697	1	2-2	④			
				04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	7,868	-	-	-			
		05 福祉医療費	01 一般事務経費	01 医療費助成経費	199	334,942	1	1-2	③				
					02 医療費助成経費(単独分)	200	69,055	1	1-2	③			
					03 養育医療扶助費	201	6,442	1	1-2	③			
					04 医療費助成経費(現物給付化経費)	202	70,320	1	1-2	③			
		06 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療費	203	1,085,956	1	1-2	⑤				
			02 後期高齢者医療特別会計繰出金	01 後期高齢者医療特別会計繰出金	204	355,409	1	1-2	⑤				
		07 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	01 地域福祉施設整備事業	205	1,100	1	2-5	④				
					02 障害者福祉一般経費	-	40	-	-	-			
		02 老人福祉費	01 老人福祉総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	116,360	-	-	-			
					02 過年度国県支出金精算返還金	01 過年度国県支出金精算返還金	-	22	-	-	-		
					03 老人福祉一般事業	01 老人福祉一般経費	206	20,425	1	2-3	②		
						02 敬老事業	207	51	1	2-3	②		
						03 老人クラブ活動助成事業	208	7,213	1	2-3	②		
					04 在宅老人援護事業	01 介護予防・生活支援事業	209	354	1	2-3	③		
					05 老人施設福祉事業	01 老人福祉施設措置費	210	265,384	1	2-3	②		
					06 老人福祉センター等維持管理経費	01 老人憩いの家管理運営経費	211	2,074	5	1-2	②		
						02 ころの丘管理運営経費	212	1,774	1	2-3	②		
					07 介護保険事業	01 介護保険事業特別会計繰出金	213	1,565,761	1	2-3	①		
						02 介護保険サービス利用者負担軽減制度事業	214	525	1	2-3	①		
					08 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	4,244	-	-	-		
				02 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	01 老人福祉一般経費	-	6,383	-	-	-		
			01 職員人件費			01 職員人件費	-	75,860	-	-	-		
		03 同和行政費	01 同和行政総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	215	6,157	5	1-2	①			
					02 同和行政経費	02 同和施策推進計画事務経費	216	100	5	1-2	①		
						03 火葬場解体等事業経費	217	8,034	5	1-2	①		
					03 福祉資金貸付事業	01 福祉資金貸付事業	218	2,819	5	1-2	②		
				02 隣保館費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	107,435	-	-	-		
							01 隣保館管理経費	01 八幡町市民館管理経費	219	4,028	5	1-2	②
								02 下郡市民館管理経費	220	2,013	5	1-2	②
								03 寺田市民館管理経費	221	2,443	5	1-2	②
								04 まえがわ隣保館管理経費	222	4,891	5	1-2	②
								05 ライトピア管理経費	223	3,345	5	1-2	②
								06 青山文化センター隣保館管理経費	224	2,752	5	1-2	②
							03 隣保館事業経費	01 八幡町市民館事業経費	225	1,075	5	1-2	②
						02 下郡市民館事業経費		226	376	5	1-2	②	
				03 寺田市民館事業経費	227	1,075		5	1-2	②			
				04 まえがわ隣保館事業経費	228	1,370		5	1-2	②			
				05 ライトピア事業経費	229	1,587		5	1-2	②			

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画			
								項目	政策	基本 事業	
					06 青山文化センター隣保館事業経費	230	758	5	1-2	②	
					07 隣保館交流事業経費	231	14	5	1-2	②	
			04 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	46,276	-	-	-	
		03 新型感染症対策費			01 まえがわ隣保館管理経費	232	1,287	7	2-5	①	
	04 児童福祉費		01 児童福祉総務費		01 職員人件費	-	213,125	-	-	-	
					02 児童福祉一般事業経費	01 児童福祉一般経費	233	77,275	1	3-1	②
						02 児童扶養手当事務経費	234	359	1	3-1	②
						04 児童手当事務経費	235	297	1	3-1	②
						05 女性相談事業	236	20	1	3-1	①
						06 家庭児童相談事業	237	887	1	3-1	①
			03 放課後児童対策事業		01 放課後児童対策事業	238	90,439	1	3-1	②	
			04 子育て支援対策事業		01 子育て支援対策事業	239	11	1	3-1	②	
					02 子育て支援センター費	240	14,121	1	3-1	①	
					03 子育て包括支援センター費	241	1,680	1	3-1	①	
					05 ファミリーサポートセンター運営事業	242	1,140	1	3-1	②	
					06 子ども・子育て支援事業計画推進事業	243	173	1	3-1	②	
					07 病児・病後児保育事業	244	37,027	1	3-1	②	
			05 発達支援事業		03 発達支援事業	245	19,029	1	3-1	①	
			06 結婚サポート事業		01 結婚サポート事業	246	0	1	3-1	③	
			07 過年度国庫支出金精算返還金		01 過年度国庫支出金精算返還金	-	33,556	-	-	-	
			08 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	47,241	-	-	-	
			02 児童措置費		01 私立保育所等運営費	01 私立保育所等運営費	247	1,291,166	1	3-1	②
					02 心身障がい児療育保育事業	02 心身障がい児療育保育事業	248	11,019	1	3-1	②
					02 私立保育所等補助金	01 私立保育所施設整備事業	249	283,939	1	3-1	②
						02 私立保育所等補助金	250	51,577	1	3-1	②
			03 助産施設措置費		01 助産施設措置費	-	0	-	-	-	
			04 母子生活支援施設措置費		01 母子生活支援施設措置費	-	0	-	-	-	
			05 児童扶養手当扶助費		01 児童扶養手当扶助費	251	277,483	1	3-1	②	
			06 児童手当扶助費		01 児童手当扶助費	252	1,233,750	1	3-1	②	
			07 子育てのための施設等利用給付事業費		01 子育てのための施設等利用給付事業費	253	7,082	1	3-1	②	
		03 母子・父子福祉費			01 母子・父子自立支援事業	01 母子・父子自立支援事業	254	2,990	1	3-1	①
			02 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	1,929	-	-	-	
		04 保育所費			01 職員人件費	-	821,878	-	-	-	
					02 保育所管理運営事業	01 保育所管理運営事業	255	228,860	1	3-1	②
					02 施設改修事業	256	20,947	1	3-1	②	
			04 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	400,808	-	-	-	
		05 児童館運営費			01 職員人件費	-	12,397	-	-	-	
					02 児童館管理運営事業	01 児童館管理経費	257	2,386	5	1-2	②
					02 児童館事業経費	258	1,351	5	1-2	②	
			03 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	2,593	-	-	-	
		06 新型感染症対策費			01 新型感染症対策事業	01 臨時特別給付金	259	106,122	1	3-1	②
						02 放課後児童対策事業	260	6,868	1	3-1	②
						03 ファミリーサポートセンター運営事業	261	16	1	3-1	②
						04 子育て包括支援センター費	262	713	1	3-1	①
						05 保育所管理運営事業	263	1,647	1	3-1	②
						06 ひとり親世帯臨時特別給付金	264	101,997	1	3-1	②
						07 児童福祉一般経費	265	11,534	1	3-1	②
						08 児童館管理経費	266	827	5	1-2	②
						09 忍にん赤ちゃん子育て応援特別給付金事業	267	47,189	1	3-1	②
			02 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	3,381	-	-	-	
	05 生活保護費		01 生活保護総務費		01 職員人件費	-	94,918	-	-	-	
					02 生活保護事務経費	01 生活保護事務経費	268	9,292	1	2-4	①
			03 中国残留邦人等生活支援経費		01 中国残留邦人等支援事務経費	269	67	1	2-4	①	
					02 生活支援給付金	270	6,730	1	2-4	①	
			04 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	3,444	-	-	-	
		02 扶助費			01 扶助費	271	1,297,393	1	2-4	①	
	06 災害救助費		01 災害救助費		01 災害救助経費	-	0	-	-	-	
					02 被災地支援経費	-	87	-	-	-	
04 衛生費		01 保健衛生費			01 職員人件費	-	216,630	-	-	-	
			01 保健衛生総務費		01 保健衛生事務経費	-	1,365	-	-	-	
					03 狂犬病予防経費	-	3,017	-	-	-	
			03 保健事業		01 健康教育事業	272	768	1	1-1	②	
					02 健康相談事業	273	265	1	1-1	①	
					03 健康診査事業	274	1,273	1	1-1	③	
					04 訪問指導事業	275	114	1	1-1	①	
					05 検診事業	276	64,266	1	1-1	③	
			04 母子保健事業		01 母子健康診査事業	277	74,069	1	3-1	①	
					02 乳幼児の育成指導事業	278	2,316	1	3-1	②	
					03 不妊治療等助成事業	279	3,653	1	3-1	③	
					04 利用者支援事業	280	1,053	1	3-1	①	
			05 地域医療対策事業		01 救急医療事業	281	58,516	1	1-2	①	

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
								項目	政策	基本 事業
					02 応急診療所管理運営事業	282	84,076	1	1-2	①
					03 地域医療体制再生事業	—	0	—	—	—
			06 健康づくり推進事業		01 健康づくり推進事業	283	733	1	1-1	④
			07 保健センター管理経費		01 大山田保健センター管理経費	284	4,951	1	1-1	④
					02 青山保健センター管理経費	285	22,324	1	1-1	④
			08 病院事業		01 病院事業	286	461,878	7	2-1	①
			09 上水道事業		01 上水道事業	287	262,744	7	2-1	①
			11 歯科保健事業		01 歯科保健事業	288	3,219	1	1-1	③
			12 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	9,086	—	—	—
		02 感染症予防費	01 感染症予防経費		01 感染症予防業務経費	289	2,192	1	1-1	③
					02 予防接種業務経費	290	251,991	1	1-1	④
		03 環境対策費	01 環境保全対策事業		01 環境保全対策事業	291	56,886	2	2-1	②
					03 産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業	292	14,754	2	2-1	②
					04 不法投棄防止事業	293	4,189	2	2-1	③
					05 地球温暖化防止推進事業	294	12,033	2	2-1	①
					06 環境基本計画策定事業	295	2,860	2	2-1	②
			02 環境センター維持管理経費		01 環境センター維持管理経費	296	3,896	2	2-1	②
			03 浄化槽設置及び管理事業		01 川上地区浄化槽施設管理経費	—	7	—	—	—
					02 合併処理浄化槽設置及び管理事業	297	29,941	2	3-2	②
			04 下水道事業		01 浄化槽事業	298	12,507	7	2-1	①
			05 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	5,208	—	—	—
		04 斎苑運営費	01 斎苑管理運営経費		01 斎苑管理運営経費	299	37,386	7	2-1	②
					02 斎苑施設改修事業	—	15,406	—	—	—
		05 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業		01 救急医療事業	300	12,235	1	1-2	①
					02 保健衛生事務経費	—	114	—	—	—
					03 斎苑管理運営経費	—	0	—	—	—
					04 検診事業	301	627	1	1-1	③
					07 感染症予防業務経費	302	391	1	1-1	③
					08 上水道事業	303	122,215	7	2-1	①
					09 診療体制確保事業	304	10,000	1	1-2	①
					10 新型コロナウイルスワクチン接種事業	305	9,954	1	1-1	④
			02 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	0	—	—	—
	02 清掃費	01 清掃総務費	01 職員人件費		01 職員人件費	—	191,776	—	—	—
			02 清掃管理経費		01 清掃管理経費	306	2,910	2	3-1	②
					02 一般廃棄物減量等推進事業	307	23,887	2	3-1	②
					03 伊賀南部環境衛生組合負担金	308	141,762	2	3-1	①
		02 塵芥処理費	01 ごみ収集経費		01 ごみ収集経費	309	420,274	2	3-1	②
					02 粗大ごみ戸別収集事業	310	7,549	2	3-1	②
			02 ごみ中継施設維持管理経費		01 ごみ中継施設維持管理経費	311	805,485	2	3-1	①
			03 資源化ごみ処理及び施設維持管理経費		01 資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	312	225,136	2	3-1	②
					02 スtockyard維持管理経費	313	4,232	2	3-1	①
			04 不燃物処理及び施設維持管理経費		01 不燃物処理及び施設維持管理経費	314	2,153	2	3-1	①
			05 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	9,434	—	—	—
			06 ごみ燃料化施設廃止経費		01 ごみ燃料化施設廃止経費	315	47,466	2	3-1	①
		03 し尿処理費	01 し尿収集経費		01 し尿収集経費	316	19,213	2	3-1	③
			02 し尿処理及び施設維持管理経費		01 し尿処理及び施設維持管理経費	317	328,992	2	3-1	③
			03 汚泥再生処理センター建設事業		01 汚泥再生処理センター建設事業	318	814,306	2	3-1	③
			04 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	16,792	—	—	—
	05 労働費	01 労働費	01 勤労者福祉会館運営費		01 勤労者福祉会館管理運営経費	319	3,175	9	9-9	—
			02 労働諸費		01 シルバー人材センター運営等経費	320	15,750	3	5-1	①
					02 雇用、勤労者対策事業	321	41,014	3	5-1	①
					03 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,717	—	—	—
	06 農林業費	01 農業費	01 農業委員会費		01 職員人件費	—	44,954	—	—	—
					02 農業委員会管理経費	322	16,275	3	2-1	①
					03 農業者年金関係業務経費	323	16	3	2-1	①
					04 農地集積・集約化対策事業	324	175	3	2-1	①
					05 会計年度任用職員人件費	—	2,849	—	—	—
			02 農業総務費		01 職員人件費	—	177,833	—	—	—
					02 事務管理経費	325	3,628	3	2-1	①
					04 農道維持管理経費	326	14,246	3	2-1	⑤
					05 地すべり防止区域維持管理受託事業	327	300	3	2-1	⑤
					07 下水道事業	328	680,282	7	2-1	①
		03 農業振興費	01 農業振興経費		01 農業振興事務経費	329	15,054	3	2-1	①

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
								項目	政策	基本 事業
					02 耕作放棄地再生利活用 対策事業	330	115	3	2-1	②
				02 農業振興地域整備計画 促進事業	01 農業振興地域整備計画 促進事業	331	91	3	2-1	①
				03 地域農政推進対策事業	01 農業経営基盤強化促進 事業	332	228	3	2-1	①
					02 人・農地プラン作成事業	333	430	3	2-1	②
					03 新規就農者総合支援事 業	334	6,929	3	2-1	②
					04 農地集積協力金交付事 業	335	3,424	3	2-1	②
				04 農業経営基盤強化資金 等利子助成事業	01 農業経営基盤強化資金 等利子助成事業	336	1,006	3	2-1	②
				05 鳥獣害防止事業	01 鳥獣害防止事業	337	9,450	3	2-1	③
				06 伊賀米等生産振興対策 事業	01 伊賀米生産振興経費	338	16,654	3	2-1	①
				07 中山間地域等直接支払 交付金事業	01 中山間地域等直接支払 交付金事業	339	112,155	3	2-1	②
				08 農業公園管理経費	01 農業公園管理経費	340	6,006	3	2-1	①
				09 農村環境改善センター 維持管理経費	01 農村環境改善センター 維持管理経費	341	3,572	7	2-1	②
				10 地域バイオマス利活用 推進事業	01 循環型農業実現モデル 推進事業	342	1,375	3	2-1	①
				11 特産農産物等振興事業	01 特産農産物等振興事業	343	772	3	2-1	①
				12 有害鳥獣駆除事業	01 有害鳥獣駆除事業	344	34,893	3	2-1	③
				13 環境保全型農業直接支 援対策事業	01 環境保全型農業直接支 援対策事業	345	2,255	3	2-1	①
				14 循環型農業推進施設管 理経費	01 循環型農業推進施設管 理経費	346	3,749	3	2-1	①
				16 農業用ハウス強靱化緊 急対策事業	01 農業用ハウス強靱化緊 急対策事業	-	0	-	-	-
				17 担い手確保・経営強化支 援事業	01 担い手確保・経営強化支 援事業	347	7,455	3	2-1	②
				18 強い農業・担い手づくり 総合支援交付金事業	01 強い農業・担い手づくり 総合支援交付金事業	348	2,072	3	2-1	②
				19 会計年度任用職員人件 費	01 短時間勤務会計年度任 用職員人件費	-	3,841	-	-	-
		04 農業生産対策費		01 集落営農支援事業	01 集落営農支援事業	349	11,000	3	2-1	②
					02 農林業公社及び生産組 合支援事業	350	4,500	3	2-1	①
		05 土地改良事業費		01 ふるさと水と土保全対策 事業	01 ふるさと水と土保全対策 事業	-	0	-	-	-
				02 土地改良事業管理経費	01 土地改良事業管理経費	351	1,831	3	2-1	⑤
					02 土地改良施設維持管理 適正化事業	352	27,093	3	2-1	⑤
				03 市単土地改良事業	01 市単土地改良事業	353	14,951	3	2-1	⑤
				06 多面的機能支払交付金 事業	01 多面的機能支払交付金 事業	354	198,429	3	2-1	⑤
				07 県営土地改良事業	01 県営事業負担金	355	105,627	3	2-1	⑤
				09 農道台帳整備事業	01 農道台帳整備事業	356	1,261	3	2-1	⑤
				10 農業水路等長寿命化・ 防災減災事業	01 農業水路等長寿命化・ 防災減災事業	357	49,820	3	2-1	⑤
				12 団体営ため池等整備事 業	01 団体営ため池等整備事 業	358	82,113	3	2-1	⑤
				13 会計年度任用職員人件 費	01 短時間勤務会計年度任 用職員人件費	-	2,895	-	-	-
				15 農地中間管理機構関連 農地整備事業	01 農地中間管理機構関連 農地整備事業	359	25,131	3	2-1	⑤
		06 国土調査費		01 国土調査事業	01 国土調査推進事業	360	3,022	3	2-1	⑤
					02 国土調査事業	361	5,166	3	2-1	⑤
					01 短時間勤務会計年度任 用職員人件費	-	899	-	-	-
		07 畜産業費		01 畜産振興事務経費	01 畜産振興事務経費	362	8,775	3	2-1	④
				02 畜産振興事業費	01 畜産振興事業費	363	5,375	3	2-1	④
				03 豚熱緊急対応事業	01 豚熱緊急対応事業	364	2,694	3	2-1	④
		08 新型感染症対策費		01 新型感染症対策事業	01 畜産振興事業費	365	7,406	3	2-1	④
					02 特産農産物等振興事業	366	17,534	3	2-1	①
					01 職員人件費	-	12,527	-	-	-
		02 林業費		01 林業総務費	01 事務管理経費	367	1,107	3	2-2	①
				02 林業振興費	01 森林環境創造事業	368	4,131	3	2-2	①
					05 緊急間伐・搬出間伐推 進事業	369	6,813	3	2-2	①
					07 流域防災機能強化対策 事業	370	7,810	3	2-2	①
				03 山村振興事業	01 ハーモニー・フォレスト維 持管理経費	371	5,605	3	1-1	②
				04 治山林道維持経費	01 治山林道維持経費	372	5,937	3	2-2	①
				05 森林基盤整備事業	01 森林環境保全整備事業	373	5,631	3	2-2	①
				06 みえ森と緑の県民税市 町交付金事業	02 みんなの里山整備活動 推進事業	374	5,800	3	2-2	①
					03 伊賀の森っこ育成推進 事業	375	1,782	3	2-2	②
					04 地域の森と緑のつながり 支援事業	376	500	3	2-2	②
					05 みえ森と緑の県民税市 町交付金基金事業	377	2,388	3	2-2	②
					06 未利用間伐材バイオマ ス利用推進事業	378	5,837	3	2-2	②
					07 森のやすらぎ空間整備 事業	379	700	3	2-2	②
					09 親子ではじめる木育推 進事業	380	2,335	3	2-2	②
				07 森林環境譲与税事業	01 森林環境譲与税事業	381	56,229	3	2-2	①

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画												
								項目	政策	基本 事業										
07	商工費	01	商工費	08 治山林道整備事業	01 治山林道整備事業	382	19,437	3	2-2	①										
				01 商工総務費	01 職員人件費	—	88,158	—	—	—	—									
				02 商工振興費	01 商工業振興経費	383	50,430	3	3-2	①										
					03 地場産業振興事業	384	5,730	3	1-1	②										
					02 企業立地促進経費	385	99,279	3	4-1	①										
					03 中心市街地等商店街活性化事業	01 中心市街地等商店街活性化事業	386	837	3	3-2	①									
					04 交流促進施設維持管理経費	01 交流促進施設維持管理経費	387	3,737	7	2-1	②									
					05 産学官連携研究開発拠点運営経費	01 産学官連携研究開発拠点運営経費	388	17,600	3	4-1	②									
					06 営業本部活動事業	01 一般管理経費	—	0	—	—	—									
						02 伊賀ブランド促進事業	—	6,408	—	—	—									
					03	観光費	01 観光振興経費	01 観光戦略経費	389	60,162	3	1-1	①							
				04 観光情報発信経費				390	592	3	1-1	①								
				05 着地型観光推進事業経費				391	3,649	3	1-1	②								
				06 外国人観光客誘客事業				392	3,896	3	1-1	①								
				07 忍者市プロジェクト事業				393	30,947	3	1-1	②								
				02 観光施設維持管理事業				01 観光施設維持管理事業	394	12,100	3	1-1	②							
								02 東海自然歩道管理経費	395	2,011	3	1-1	②							
							03 ふるさとの森公園管理費	396	12,615	3	1-1	②								
							03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,374	—	—	—							
							04	新型コロナウイルス対策費	01 新型コロナウイルス対策事業	02 商工振興経費	—	315,366	—	—	—					
				04 観光戦略経費						—	72,371	—	—	—						
				05 ふるさとの森公園管理費						397	29	3	1-1	②						
				02 会計年度任用職員人件費					01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,030	—	—	—						
				08	土木費	01	土木管理費	01 土木総務費	01 職員人件費	—	111,627	—	—	—						
									02 事務管理経費	—	18,401	—	—	—						
									03 国県土木事業対策経費	01 一般土木事業負担金	—	43,456	—	—	—					
								02	道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	178,645	—	—	—			
											02 道路維持費	01 道路維持経費	398	205,709	4	2-1	③			
										03	道路新設改良費	01 臨時地方道整備事業	01 臨時地方道整備事業	399	45,926	4	2-1	①		
													02 社会資本整備総合交付金事業	02 ゆめが丘摺見線道路改良事業	400	6,995	4	2-1	①	
													04 西明寺緑ヶ丘線道路改良事業	401	62,227	4	2-1	①		
													05 依那古友生線他1線道路改良事業	402	59,725	4	2-1	①		
													07 舗装修繕事業	403	14,472	4	2-1	③		
													09 茅町駅四十九新池線道路改良事業	404	31,973	4	2-1	①		
													10 西明寺一之宮東條線道路改良工事(線越事業)	405	39,291	4	2-1	①		
													11 道路照明LED化事業	—	0	—	—	—		
												04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,776	—	—	—		
												04	橋りょう維持費	01 社会資本整備総合交付金事業	01 橋梁長寿命化修繕事業	—	0	—	—	—
															02 橋梁塗膜補修事業	406	6,921	4	2-1	②
										03 印代山神線(山神橋)橋梁架替事業	—				0	—	—	—		
										02 橋梁維持補修事業	01 橋梁維持補修事業			—	1,282	—	—	—		
										03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費			—	2,193	—	—	—		
										04 道路メンテナンス事業	01 橋梁長寿命化修繕事業			407	168,155	4	2-1	②		
											02 印代山神線(山神橋)橋梁架替事業			408	53,715	4	2-1	②		
										05 交通安全施設整備事業費	01 交通安全施設維持修繕経費			409	14,784	4	2-1	③		
03	河川費	01 河川総務費	01 職員人件費							01 職員人件費	—	7,084	—	—	—					
			02 事務管理経費							01 一般事務経費	—	473	—	—	—					
		02	直轄管理河川改修対策事業費							01 事務管理経費	01 事務管理経費	410	4,369	2	1-1	⑤				
											02 高山ダム湖河川公園維持管理経費	—	1,396	—	—	—				
								03 直轄管理河川改修事業	01 直轄管理河川改修事業	411	10,396	2	1-1	⑤						
		03	準用河川改修対策費					01 準用河川管理経費	02 矢田川分流堰操作業務経費	412	336	2	1-1	⑤						
									03 青山工業団地調整池管理業務経費	413	146	2	1-1	⑤						
									04 河川維持経費	414	97	2	1-1	⑤						
									05 調整池管理業務経費	—	2,264	—	—	—						
									02 準用河川改修事業	01 準用河川等整備事業	415	26,361	2	1-1	⑤					
		04	ダム関連整備費					01 職員人件費	01 職員人件費	—	8,338	—	—	—						
									02 ダム周辺整備事業	01 生産管理用道路整備事業	416	38,323	3	2-2	①					
									03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	0	—	—	—					
									01 職員人件費	01 職員人件費	—	168,838	—	—	—					
		04	都市計画費					01 都市計画総務費	02 事務管理経費	01 一般事務経費	—	4,156	—	—	—					
									03 事務管理経費	01 土地利用等規制対策経費	—	20	—	—	—					
										02 上野南部開発及び青山北部住宅団地土地管理経費	—	1,296	—	—	—					
06 建築基準法に係る特定行政庁事務経費	01 建築基準法に係る特定行政庁事務経費								—	3,138	—	—	—							

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画			
								項目	政策	基本 事業	
				07 都市計画調査策定等事業	01 都市計画調査策定等事業	417	5,812	4	1-1	①	
				10 産業集積開発事業推進経費	01 産業集積開発事業推進経費	418	194	3	4-1	①	
				12 個人住宅耐震診断支援事業	01 個人住宅耐震診断支援事業	419	1,416	4	1-2	①	
				14 住宅・建築物耐震改修等事業	01 住宅・建築物耐震改修等事業	420	3,438	4	1-2	①	
				15 ブロック塀等撤去費補助事業	01 ブロック塀等撤去費補助事業	421	768	4	1-2	①	
			02 市街地整備推進費	01 市街地整備推進事業	01 市街地整備推進事業費	422	6,687	3	3-1	①	
					02 街なみ環境整備事業	424	129,278	3	3-1	①	
					03 中心市街地活性化事業	426	3,049	3	3-1	②	
			03 下水道整備費	01 事務管理経費	01 事務管理経費	427	170	2	3-2	②	
				02 下水道等維持管理経費	01 下水道等維持管理経費	428	6,515	2	3-2	②	
				03 下水道等整備事業	01 市単下排水路整備事業	429	16,294	2	3-2	②	
					02 市単下排水路管渠老朽化対策事業	430	3,386	2	3-2	②	
				04 下水道事業	01 公共下水道事業	431	492,014	7	2-1	①	
			04 都市下水路費	01 都市下水路維持管理経費	01 緑ヶ丘都市下水路浄化施設維持管理経費	432	9,315	2	3-2	②	
			05 公園費	01 公園施設維持管理経費	01 公園施設維持管理経費	433	94,351	4	1-1	②	
					02 新堂駅周辺施設公園管理費	434	2,175	4	1-1	②	
					03 公園施設更新事業	435	16,200	4	1-1	②	
				04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	271	-	-	-	
			06 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	01 公園施設維持管理経費	-	1,262	-	-	-	
		05 住宅費	01 住宅管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	69,421	-	-	-	
				02 住宅維持管理経費	01 住宅管理経費	436	52,890	4	1-2	②	
					03 市営住宅改修事業	437	72,307	4	1-2	②	
				08 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	4,351	-	-	-	
				02 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	01 市営住宅改修事業	-	4,073	-	-	-
09	消防費	01 消防費	01 常備消防費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	1,338,809	-	-	-	
				02 常備消防一般管理経費	01 常備消防一般管理経費	438	67,076	2	1-2	①	
				03 消防職員研修経費	01 消防職員研修経費	439	5,293	2	1-2	①	
				04 救急活動関係経費	01 救急活動関係経費	440	10,885	2	1-2	②	
			02 非常備消防費	01 消防団本部管理経費	01 消防団本部管理経費	441	104,584	2	1-2	③	
			03 消防施設費	01 消防施設整備事業	01 国補消防施設整備事業	442	47,781	2	1-2	①	
					02 防災基盤整備事業(緑越事業)	443	16,280	2	1-2	①	
					03 市単消防施設整備事業	444	42,113	2	1-2	①	
					04 消防救急無線デジタル化事業	445	26,830	2	1-2	①	
			04 水防費	01 水防経費	01 水防経費	446	56	2	1-2	①	
			05 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	01 消防団本部管理経費	447	1,639	2	1-2	③	
					02 救急活動関係経費	448	17,436	2	1-2	①	
					03 常備消防一般管理経費	449	1,060	2	1-2	①	
10	教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	01 委員会事務管理経費	01 委員会管理経費	450	3,621	5	3-1	⑤	
			02 事務局費	01 特別職人件費	01 特別職給	-	13,508	-	-	-	
				02 職員人件費	01 職員人件費	-	228,845	-	-	-	
				03 一般管理経費	01 事務局管理経費	451	17,159	5	3-1	⑤	
				04 奨学金等支給経費	01 奨学金等支給経費	452	21,218	5	3-1	⑤	
				05 教職員住宅維持管理経費	01 教職員住宅維持管理経費	453	352	5	3-1	⑤	
				06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	38,647	-	-	-	
			03 義務教育振興費	01 一般管理経費	01 一般管理経費	454	7,479	9	9-9	-	
					02 学校保健管理経費	455	19,783	5	3-1	⑤	
				02 児童生徒指導経費	01 教育振興一般経費	456	1,959	5	3-1	⑤	
					02 不登校児童生徒支援事業	457	3,618	5	3-1	⑤	
					03 英語指導助手招へい経費	458	2,652	5	3-1	②	
					04 キャリア教育推進事業	459	3,460	5	3-1	②	
					05 外国人児童生徒支援事業	460	3,806	5	3-1	⑤	
					06 人権同和教育推進事業	461	3,300	5	3-1	③	
					07 学力向上推進事業	462	7,007	5	3-1	②	
					08 特別支援教育充実事業	463	2,423	5	3-1	⑤	
					09 生徒指導推進事業	464	2,772	5	3-1	⑤	
					10 地域とともに学校マニフェスト推進事業	465	13,801	5	3-1	①	
					12 部活動指導員配置促進事業	466	226	5	3-1	⑤	
					13 子ども支援ネットワーク・アクション事業	467	168	5	3-1	③	
				03 教職員研究研修費	01 教職員研究研修経費	468	37,552	5	3-1	⑤	
				04 情報化教育推進経費	01 情報化教育推進経費	469	868,972	5	3-1	⑤	
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	167,025	-	-	-	
			04 教育研究センター費	01 伊賀市教育研究センター経費	01 伊賀市教育研究センター管理運営経費	470	3,884	5	3-1	⑤	
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	4,298	-	-	-	
			05 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	01 学校保健管理経費	471	4,360	5	3-1	⑤	
					02 学力向上推進事業	472	19,485	5	3-1	⑤	
					03 一般管理経費	-	473	-	-	-	
					04 教職員研究研修経費	473	560	5	3-1	⑤	

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画			
								項目	政策	基本 事業	
		02 小学校費	01 学校管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	171,618	—	—	—	
				02 学校管理経費	01 一般管理運営経費	01 一般管理運営経費	474	142,038	5	3-1	(5)
					02 スクールバス運転管理及び維持経費	02 スクールバス運転管理及び維持経費	475	82,069	5	3-2	(4)
					03 施設維持管理経費	03 施設維持管理経費	476	53,281	5	3-2	(2)
					04 遠距離通学者等通学経費	04 遠距離通学者等通学経費	477	931	5	3-2	(4)
				03 学校保健衛生管理経費	01 健康管理経費	478	21,225	5	3-1	(5)	
				04 学校管理用備品整備事業	01 学校管理用備品整備事業	479	4,585	5	3-1	(5)	
					05 施設整備事業	01 施設改修事業	480	39,670	5	3-2	(2)
				06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	33,619	—	—	—	
					02 教育振興費	01 教育振興経費	01 就学奨励費	481	22,309	5	3-1
		02 教材・教具整備費	482	29,363			5	3-1	(5)		
		03 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	01 学校管理用備品整備事業		483	3,293	5	3-1	(5)	
				02 施設改修事業		484	4,604	5	3-2	(2)	
				03 一般管理運営経費		485	17,733	5	3-1	(5)	
				04 健康管理経費		486	5,285	5	3-1	(5)	
				01 職員人件費		—	67,736	—	—	—	
				01 一般管理運営経費		487	66,814	5	3-1	(5)	
				02 スクールバス運転管理及び維持経費		488	72,380	5	3-2	(4)	
				03 施設維持管理経費		489	32,148	5	3-2	(2)	
		04 遠距離通学者等通学経費	490	4,232	5	3-2	(4)				
		03 中学校費	01 学校管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	67,736	—	—	—	
				02 学校管理経費	01 一般管理運営経費	487	66,814	5	3-1	(5)	
					02 スクールバス運転管理及び維持経費	488	72,380	5	3-2	(4)	
					03 施設維持管理経費	489	32,148	5	3-2	(2)	
					04 遠距離通学者等通学経費	490	4,232	5	3-2	(4)	
				03 学校保健衛生管理経費	01 健康管理経費	491	9,784	5	3-1	(5)	
				04 学校管理用備品整備事業	01 学校管理用備品整備事業	492	3,020	5	3-1	(5)	
					05 施設整備事業	01 施設改修事業	493	254,040	5	3-2	(2)
				07 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	6,659	—	—	—	
					02 教育振興費	01 教育振興経費	01 就学奨励費	494	19,858	5	3-1
		02 教材・教具整備費	495	19,269			5	3-1	(5)		
		03 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	03 中学校クラブ遠征参加経費		496	1,544	5	3-1	(5)	
				01 施設改修事業		497	2,222	5	3-2	(2)	
				02 一般管理運営経費		498	9,370	5	3-1	(5)	
				03 健康管理経費		499	2,820	5	3-1	(5)	
				04 学校管理用備品整備事業		500	1,532	5	3-1	(5)	
				01 職員人件費		—	53,697	—	—	—	
				02 園管理経費		01 園管理経費	501	7,302	1	3-1	(2)
						03 学校(園)マニフェスト推進事業	502	62	5	3-1	(1)
		05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	18,429	—	—	—			
			02 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	02 園管理経費	503	1,898	1	3-1	(2)	
		01 職員人件費			—	183,492	—	—	—		
		02 社会教育推進経費		01 成人式開催経費	504	1,082	5	4-1	(1)		
				02 社会教育推進経費	505	251	5	4-1	(1)		
		04 生涯学習施設維持管理経費		02 たわらや維持管理経費	506	821	6	2-2	(1)		
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	10,552	—	—	—	
		02 文化財保護費			01 文化財保存経費	01 文化財保存経費	507	5,807	6	2-2	(1)
				04 文化財保存事業		508	14,148	6	2-2	(1)	
				02 文化施設維持管理事業	01 埋蔵文化財整理所等維持管理経費	509	1,120	6	2-2	(1)	
					03 大山田郷土資料館維持管理経費	510	841	6	2-2	(1)	
			05 文化財施設維持管理経費		511	24,947	6	2-2	(1)		
			03 文化財調査事業	01 民間等受託発掘調査経費	512	0	6	2-2	(1)		
			04 文化財保存整備事業	02 歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	513	386	6	2-2	(1)		
				03 国史跡伊賀国庁跡保存整備事業	514	16,420	6	2-2	(1)		
			05 歴史資料保存管理経費	01 歴史資料保存管理経費	515	543	6	2-2	(4)		
			06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,799	—	—	—		
		03 同和教育費		01 指導者育成経費	01 指導者育成経費	516	0	5	1-2	(2)	
			01 同和教育研究推進事業		517	4,614	5	1-2	(1)		
			03 同和教育研究推進事業	01 同和教育研究推進事業	518	30	5	1-2	(2)		
				04 同和教育研究推進事業	—	11,568	—	—	—		
			04 青少年育成費	01 青少年健全育成事業	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	11,568	—	—	—	
					01 青少年健全育成事業	519	2,346	5	4-2	(1)	
					02 放課後子ども教室推進事業	520	1,238	5	4-2	(1)	
			02 青少年センター運営経費	01 青少年センター運営経費	03 学校支援地域本部推進事業	521	725	5	4-2	(1)	
					01 青少年センター運営経費	522	670	5	4-2	(1)	
			03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,256	—	—	—		
		05 公民館費		01 公民館管理経費	01 公民館管理経費	523	10,893	5	4-1	(4)	
			02 公民館活動経費		01 公民館事業経費	524	4,574	5	4-1	(4)	
			03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	42,806	—	—	—		
				02 分館費	02 分館活動経費	01 分館活動経費	525	7,135	5	4-1	(4)
			01 図書館管理経費			526	77,739	5	4-1	(2)	

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
								項目	政策	基本 事業
					02 貴重資料デジタル化事業	527	12,272	5	4-1	②
				02 図書室運営管理経費	01 図書室運営管理経費	528	9,336	5	4-1	②
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,119	—	—	—
		08 教育集会所費	01 教育集会所管理経費	01 教育集会所管理経費	01 教育集会所管理経費	529	4,693	5	1-2	②
			02 教育集会所事業経費	01 人権教育推進事業	01 人権教育推進事業	530	3,640	5	3-1	③
				02 教育集会所事業経費	02 教育集会所事業経費	531	90	5	1-2	②
				03 教育集会所交流事業	03 教育集会所交流事業	532	415	5	1-2	②
			03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	21,095	—	—	—
		09 新型コロナウイルス対策費	01 新型コロナウイルス対策事業	01 図書館管理経費	01 図書館管理経費	533	1,499	5	4-1	②
				02 教育集会所管理経費	02 教育集会所管理経費	534	1,415	5	1-2	②
				03 公民館事業経費	03 公民館事業経費	535	228	5	4-1	④
	06 保健体育費	01 保健体育総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	103,976	—	—	—
			02 一般事務経費	01 一般事務経費	01 一般事務経費	536	2,334	6	2-3	①
			03 スポーツ活動振興事業	01 スポーツ活動振興事業	01 スポーツ活動振興事業	537	18,742	6	2-3	①
			04 国体事業経費	01 三重国体推進経費	01 三重国体推進経費	538	35,268	6	2-3	③
			06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,637	—	—	—
		02 学校給食管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	69,492	—	—	—
			02 学校給食管理経費	01 学校給食管理経費	01 学校給食管理経費	539	13,109	5	3-2	②
				02 給食センター管理運営経費	02 給食センター管理運営経費	540	302,005	5	3-2	③
			03 小学校給食センター建設事業	01 小学校給食センター建設事業	01 小学校給食センター建設事業	541	28,456	—	—	—
			04 給食施設改修事業	01 給食施設改修事業	01 給食施設改修事業	542	3,790	—	—	—
			05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	6,816	—	—	—
		03 社会体育施設費	01 体育施設管理運営経費	01 体育施設維持管理経費	01 体育施設維持管理経費	543	139,778	—	—	—
			02 体育施設整備事業	01 体育施設整備事業	01 体育施設整備事業	544	83,253	—	—	—
		04 新型コロナウイルス対策費	01 新型コロナウイルス対策事業	01 給食センター管理運営経費	01 給食センター管理運営経費	545	131,848	—	—	—
				02 学校給食管理経費	02 学校給食管理経費	546	78,130	—	—	—
				03 スポーツ活動振興事業	03 スポーツ活動振興事業	547	4,000	—	—	—
				04 体育施設維持管理経費	04 体育施設維持管理経費	548	699	—	—	—
11 災害復旧費	01 農林施設災害復旧費	01 農林施設災害復旧費	01 農林施設災害復旧費	01 農林施設災害復旧事業	01 (補助)現年発生農林施設災害復旧事業	—	67,967	—	—	—
					02 (単独)現年発生農林施設災害復旧事業	—	19,845	—	—	—
	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧事業	01 (補助)現年発生公共土木施設災害復旧事業	—	63,286	—	—	—
					02 (単独)現年発生公共土木施設災害復旧事業	—	51,199	—	—	—
	03 その他公共・公用施設災害復旧費	01 その他公共・公用施設災害復旧費	01 その他公共・公用施設災害復旧費	01 その他公共・公用施設災害復旧事業	01 (単独)現年発生その他公共・公用施設災害復旧事業	549	27,482	—	—	—
12 公債費	01 公債費	01 市債元金	01 市債元金償還金	01 市債元金償還金	01 市債元金償還金	—	5,541,790	—	—	—
		02 市債利子	01 市債利子	01 市債利子	01 市債利子	—	305,870	—	—	—
		03 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	47	—	—	—
13 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	67,952	—	—	—
				02 一般管理費	01 一般管理費	550	47,159	—	—	—
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	7,694	—	—	—
		02 徴税费	01 賦課徴収費	01 連合会負担金	01 連合会負担金	551	3,558	—	—	—
				02 賦課徴収費	01 賦課徴収費	552	4,307	—	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,213	—	—	—
			02 滞納処分費	01 滞納処分費	01 滞納処分費	553	9	—	—	—
		03 運営協議会費	01 運営協議会費	01 運営協議会費	01 運営協議会費	554	316	—	—	—
		04 趣旨普及費	01 趣旨普及費	01 趣旨普及費	01 趣旨普及費	555	327	—	—	—
	02 保険給付費	01 療養諸費	01 一般被保険者療養給付費	01 一般被保険者療養給付費	01 一般被保険者療養給付費	556	5,444,760	—	—	—
			02 退職被保険者等療養給付費	01 退職被保険者等療養給付費	01 退職被保険者等療養給付費	557	27	—	—	—
			03 一般被保険者療養費	01 一般被保険者療養費	01 一般被保険者療養費	558	34,925	—	—	—
			04 退職被保険者等療養費	01 退職被保険者等療養費	01 退職被保険者等療養費	—	0	—	—	—
		05 審査支払手数料	01 審査支払手数料	01 審査支払手数料	01 審査支払手数料	559	19,460	—	—	—
		02 高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	560	778,564	—	—	—
			02 退職被保険者等高額療養費	01 退職被保険者等高額療養費	01 退職被保険者等高額療養費	—	0	—	—	—
			03 一般被保険者高額介護合算療養費	01 一般被保険者高額介護合算療養費	01 一般被保険者高額介護合算療養費	561	914	—	—	—
			04 退職被保険者等高額介護合算療養費	01 退職被保険者等高額介護合算療養費	01 退職被保険者等高額介護合算療養費	—	0	—	—	—
		03 移送費	01 一般被保険者移送費	01 一般被保険者移送費	01 一般被保険者移送費	—	0	—	—	—
			02 退職被保険者等移送費	01 退職被保険者等移送費	01 退職被保険者等移送費	—	0	—	—	—
		04 出産育児諸費	01 出産育児一時金	01 出産育児一時金	01 出産育児一時金	562	15,509	—	—	—
		05 葬祭諸費	01 葬祭費	01 葬祭費	01 葬祭費	563	7,500	—	—	—
		06 傷病手当金	01 傷病手当金	01 傷病手当金	01 傷病手当金	564	64	—	—	—

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
								項目	政策	基本事業
国民健康 保険事業 費納付金	03	01 医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	565	1,628,915	-	-	-
			02 退職被保険者等医療給付費分	01 退職被保険者等医療給付費分	01 退職被保険者等医療給付費分	566	1,029	-	-	-
		02 後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	567	476,368	-	-	-	
	04 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	569	62,220	-	-	-
			02 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	570	23,915	-	-	-
	05 公債費	01 公債費	01 一時借入金利息	01 一時借入金利息	01 一時借入金利息	-	0	-	-	-
	06 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 一般被保険者保険税還付金	01 一般被保険者保険税還付金	01 一般被保険者保険税還付金	571	11,195	-	-	-
02 退職被保険者等保険税還付金			01 退職被保険者等保険税還付金	01 退職被保険者等保険税還付金	-	0	-	-	-	
03 償還金			01 償還金	01 償還金	572	30,561	-	-	-	
07 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	-	0	-	-	-	
国民健康 保険事業 特別会計 (直営診療 施設勘定 診療所費)	01 総務費	01 施設管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	40,076	-	-	-
			02 一般管理費	01 一般管理費	01 一般管理費	573	8,138	-	-	-
			03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	4,136	-	-	-
			02 連合会負担金	01 連合会負担金	01 連合会負担金	574	114	-	-	-
	02 医業費	01 医業費	01 医療用機械器具費	01 医療用機械器具費	01 医療用機械器具費	575	881	-	-	-
			02 医療用消耗器材費	01 医療用消耗器材費	01 医療用消耗器材費	576	47	-	-	-
			03 医薬品衛生材料費	01 医薬品衛生材料費	01 医薬品衛生材料費	577	25,667	-	-	-
			04 医業諸費	01 医業諸費	01 医業諸費	578	853	-	-	-
	03 公債費	01 公債費	01 市債元金	01 市債元金償還金	01 市債元金償還金	579	1,754	-	-	-
			02 市債利息	01 市債利息	01 市債利息	580	223	-	-	-
03 一時借入金利息			01 一時借入金利息	01 一時借入金利息	-	0	-	-	-	
04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	-	0	-	-	-		
05 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	581	114,510	-	-	-	
住宅新築 資金等貸付 特別会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 一般管理費	01 一般管理費	582	1,178	-	-	-
			02 公債費	01 市債元金	01 市債元金償還金	583	4,487	-	-	-
			02 市債利息	01 市債利息	01 市債利息	584	186	-	-	-
03 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	585	59,714	-	-	-	
		01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	585	59,714	-	-	-	
駐車場事業 特別会計	01 駐車場事業費	586	31,888	-	-	-				
			02 予備費	01 予備費	01 予備費	-	0	-	-	-
介護保険 事業特別 会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	131,036	-	-	-
			02 一般管理経費	01 一般管理経費	01 一般管理経費	587	238,674	-	-	-
			03 地域医療介護総合確保基金事業	01 地域医療介護総合確保基金事業	01 地域医療介護総合確保基金事業	588	61,091	-	-	-
			04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	3,674	-	-	-
			05 地域介護・福祉空間整備等事業費	01 地域介護・福祉空間整備等事業費	01 地域介護・福祉空間整備等事業費	589	11,382	-	-	-
			02 連合会負担金	01 連合会負担金	01 連合会負担金	590	126	-	-	-
			02 徴収費	01 賦課徴収費	01 賦課徴収費	591	9,907	-	-	-
			03 介護認定審査会費	01 介護認定審査会費	01 介護認定審査会費	592	46,686	-	-	-
				02 認定調査等費	01 認定調査等費	593	1,586	-	-	-
			02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	01 趣旨普及費	01 趣旨普及経費	01 趣旨普及経費	-	0	-
	01 居宅介護サービス給付費	01 居宅介護サービス給付費			01 居宅介護サービス給付費	594	3,375,848	-	-	-
	02 特例居宅介護サービス給付費	01 特例居宅介護サービス給付費			01 特例居宅介護サービス給付費	-	0	-	-	-
	03 地域密着型介護サービス給付費	01 地域密着型介護サービス給付費			01 地域密着型介護サービス給付費	595	849,016	-	-	-
	04 特例地域密着型介護サービス給付費	01 特例地域密着型介護サービス給付費			01 特例地域密着型介護サービス給付費	-	0	-	-	-
	05 施設介護サービス給付費	01 施設介護サービス給付費			01 施設介護サービス給付費	596	3,879,518	-	-	-
	06 特例施設介護サービス給付費	01 特例施設介護サービス給付費	01 特例施設介護サービス給付費		-	0	-	-	-	
07 居宅介護福祉用具購入費	01 居宅介護福祉用具購入費	01 居宅介護福祉用具購入費	597		8,647	-	-	-		
08 居宅介護住宅改修費	01 居宅介護住宅改修費	01 居宅介護住宅改修費	598		14,803	-	-	-		
09 居宅介護サービス計画給付費	01 居宅介護サービス計画給付費	01 居宅介護サービス計画給付費	599	429,355	-	-	-			

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
								項目	政策	基本 事業
			10 特例居宅介護サービス計画給付費	01 特例居宅介護サービス計画給付費	01 特例居宅介護サービス計画給付費	—	0	—	—	—
		02 介護予防サービス等諸費	01 介護予防サービス給付費	01 介護予防サービス給付費	01 介護予防サービス給付費	600	135,231	—	—	—
			02 特例介護予防サービス給付費	01 特例介護予防サービス給付費	01 特例介護予防サービス給付費	—	0	—	—	—
			03 介護予防福祉用具購入費	01 介護予防福祉用具購入費	01 介護予防福祉用具購入費	601	2,720	—	—	—
			04 介護予防住宅改修費	01 介護予防住宅改修費	01 介護予防住宅改修費	602	12,072	—	—	—
			05 介護予防サービス計画給付費	01 介護予防サービス計画給付費	01 介護予防サービス計画給付費	603	36,697	—	—	—
			06 特例介護予防サービス計画給付費	01 特例介護予防サービス計画給付費	01 特例介護予防サービス計画給付費	—	0	—	—	—
			07 地域密着型介護予防サービス給付費	01 地域密着型介護予防サービス給付費	01 地域密着型介護予防サービス給付費	604	7,335	—	—	—
			08 特例地域密着型介護予防サービス給付費	01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	—	0	—	—	—
		03 その他諸費	01 審査支払い手数料	01 審査支払い手数料	01 審査支払い手数料	605	7,054	—	—	—
		04 高額介護サービス等費	01 高額介護サービス費	01 高額介護サービス費	01 高額介護サービス費	606	207,778	—	—	—
			02 高額介護予防サービス費	01 高額介護予防サービス費	01 高額介護予防サービス費	607	41	—	—	—
		05 高額医療合算介護サービス等費	01 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービス費	608	33,508	—	—	—
			02 高額医療合算介護予防サービス費	01 高額医療合算介護予防サービス費	01 高額医療合算介護予防サービス費	—	0	—	—	—
		06 市町村特別給付費	01 市町村特別給付費	01 介護用品等給付費	01 介護用品等給付費	609	24,473	—	—	—
			02 生活管理指導事業費	01 生活管理指導事業費	01 生活管理指導短期宿泊事業費	610	236	—	—	—
		07 特定入所者介護サービス等費	01 特定入所者介護サービス給付費	01 特定入所者介護サービス給付費	01 特定入所者介護サービス給付費	611	458,858	—	—	—
			02 特例特定入所者介護サービス給付費	01 特例特定入所者介護サービス給付費	01 特例特定入所者介護サービス給付費	—	0	—	—	—
			03 特定入所者介護予防サービス費	01 特定入所者介護予防サービス費	01 特定入所者介護予防サービス費	612	514	—	—	—
			04 特例特定入所者介護予防サービス費	01 特例特定入所者介護予防サービス費	01 特例特定入所者介護予防サービス費	—	0	—	—	—
03	地域支援事業費	01 包括的支援事業・任意事業費	01 総合相談事業費	01 総合相談事業費	01 総合相談事業費	613	12,091	—	—	—
			02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	6,413	—	—	—
			02 権利擁護事業費	01 権利擁護事業費	01 権利擁護事業費	614	17,589	—	—	—
			03 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	01 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	01 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	615	33,021	—	—	—
			02 地域ケア会議事業費	01 地域ケア会議事業費	01 地域ケア会議事業費	616	31	—	—	—
			03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,589	—	—	—
			04 任意事業費	01 任意事業費	01 地域自立生活支援事業	617	16,557	—	—	—
					02 家族介護支援事業	618	891	—	—	—
					03 福祉用具・住宅改修支援事業	619	42	—	—	—
					04 成年後見制度利用支援事業	620	837	—	—	—
					05 介護給付費等費用適正化事業	621	1,900	—	—	—
					06 認知症支援事業	622	8,787	—	—	—
			02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,802	—	—	—
			05 在宅医療・介護連携推進事業	01 在宅医療・介護連携推進事業	01 保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業	623	867	—	—	—
			06 生活支援体制整備事業費	01 生活支援体制整備事業費	01 協議体設置支援事業	624	6,673	—	—	—
					02 協議体コーディネート事業	625	47,384	—	—	—
		02 介護予防・生活支援サービス事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)	01 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)	01 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)	626	182,043	—	—	—
			02 介護予防ケアマネジメント事業費	01 介護予防ケアマネジメント事業費	01 介護予防ケアマネジメント事業費	627	5,508	—	—	—
			02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	17,844	—	—	—
		03 一般介護予防事業費	01 一般介護予防事業費	01 一般介護予防事業費	01 介護予防普及啓発事業費	628	6,438	—	—	—
					02 介護予防把握事業	629	8	—	—	—
					03 地域介護予防活動支援事業費	630	9,899	—	—	—
			02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	2,924	—	—	—
		04 その他諸費	01 審査支払手数料	01 審査支払手数料	01 審査支払手数料	631	498	—	—	—
04	介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	632	13,963	—	—	—

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
								項目	政策	基本事業
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	15,067	—	—	—
	05 基金積立金	01 基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	633	322,774	—	—	—
	06 公債費	01 公債費	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	0	—	—	—
	07 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
サービスエリア特別会計	01 総務費	01 一般管理費	01 サービスエリア施設管理費	01 施設管理経費	01 施設管理経費	634	7,725	—	—	—
	02 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
後期高齢者医療特別会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	13,959	—	—	—
				02 一般管理経費	01 一般管理経費	635	2,111	—	—	—
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	3,643	—	—	—
		02 徴収費	01 徴収費	01 徴収経費	01 徴収経費	636	3,725	—	—	—
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	637	1,236,870	—	—	—
	03 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 保険料還付金	01 保険料還付金	01 保険料還付金	638	935	—	—	—
			02 還付加算金	01 還付加算金	01 還付加算金	639	2	—	—	—
	04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
島ヶ原財産区特別会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 一般管理経費	01 一般管理経費	640	16,871	—	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	1,514	—	—	—
	02 財産費	01 財産造成費	01 財産区有林造成費	01 財産区有林造成事業	01 財産区有林造成事業	641	5,504	—	—	—
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,940	—	—	—
	03 公債費	01 公債費	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	0	—	—	—
	04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—
大山田財産区特別会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 一般管理経費	01 一般管理経費	642	15,212	—	—	—
	02 財産費	01 財産管理費	01 財産管理費	01 財産管理経費	01 財産管理経費	643	343	—	—	—
		02 財産造成費	01 財産区有林造成費	01 財産区有林造成事業	01 財産区有林造成事業	644	967	—	—	—
				02 水源林造成事業	01 水源林造成事業	645	5,275	—	—	—
	03 公債費	01 公債費	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	—	0	—	—	—
	04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	—	0	—	—	—

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目		
	政策	000	みんなでめざすまちづくりの方向や目的を記載	平成	年度～令和	年度	直接事業費を支出する予算費目
	施策	0000	政策を実現するために、みんなで取り組む方策	担当 部署	部・課	等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	施策を構成する評価の対象としている事務事業の名称を記載しています			〇〇課		課長 〇〇 〇〇 0595-00-0000

事務事業の概要	対象	この事務事業によって直接働きかける相手やもの							
	目的	この事務事業を行うことによって、残したい結果や目指そうとする成果							
	内容	令和2年度に実施した事業の実績内容を記載しています。							
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:30%;">金額</th> <th style="width:40%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;">                     事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。                 </div> </td> </tr> </tbody> </table>			経費	金額	摘要	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;">                     事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。                 </div>		
	経費	金額	摘要						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;">                     事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。                 </div>									
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;">                     合併以前に開始された事業は、開始年度を平成16年度としています。また、終了年度は、第2次再生計画の最終年度である令和2年度までの年度を設定していますが、法定受託事務などの終了予定がない事業は空白となっています。                 </div>									

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金				
	地方債						
	その他						
	一般財源						
	合計(A)	0	0	0	0		
事業費	正規職員	業務量				この事務事業に対して1年間にかけた(かける)おおよその人件費です。なお、各人件費は、人事異動での職員年齢の変化による影響を出さないよう、平均給与によって算出しています。	
		人件費					
	再任用職員	業務量					
		人件費					
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
		人件費					
	小計(B)	0	0	0	0		
	合計(A+B)	0	0	0	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	0	0	0		

**指標**

この事務事業の目的の達成度を数値化して表すための指標です。また、「達成」は

①増加を目指す指標の場合・・・目標達成状況 = 令和2年度実績値 ÷ 令和2年度目標値

②減少を目指す指標の場合・・・目標達成状況 = 令和2年度目標値 ÷ 令和2年度実績値

③累積値を目標値に設定する場合・・・目標達成状況 = (令和2年度実績値 - 令和元年度実績値) ÷ (令和2年度目標値 - 令和元年度目標値) で算出しています。

**方向**

この事務事業に今後どの程度力を注いでいくかを示しています。(詳細は次頁)

**課題及び改善案**

この事務事業の目的を達成するための課題や改善提案を記載しています。事業によっては具体的な改善内容を記入しています。

# 「方向」について

事務事業の令和3年度以降の方向性を示しています。

方向性	今後の方向性
充 実	成果を更に上げるため、または社会情勢などから需要の増加等に伴い、より注力するもの
継 続	必要性、有効性、効率性から判断して、改善する余地がない最適な状態のもの
改 善	十分な成果を得られているので、効率性を追求するもの
縮 小	投入される費用に見合った成果を得られていないので、生産性を追及するもの
統 合	目的など類似性の高い他の事業と統合することで効率化を図るもの
廃 止	事業開始当初と社会経済情勢が変化し事務事業の必要性、有効性が薄れ、行政が実施する必要性などが無くなったため、（3年以内に）廃止するもの
完 了	事業計画期間の終年が到来したもの
民間委託	全部または一部を民間に委託することで、サービス水準を維持または向上したまま、費用対効果の向上も図るもの
民間活力導入	市民の自主的な活動の支援と促進に努める、または、市民の活動を取り入れながら実施することで、より効果的・効率的に実施するもの

※ 繰越予算による事業は「完了」を選択しています。

一般会計・歳出の目的別決算状況

区	分	予算額	決算額	執行率	構成比
		千円	千円	%	%
議	会 費	287,719	279,056	97.0	0.5
総	務 費	17,809,351	17,189,531	96.5	31.9
民	生 費	14,836,658	14,502,780	97.7	26.8
衛	生 費	6,011,527	4,942,474	82.2	9.1
労	働 費	62,755	61,656	98.2	0.1
農	林 業 費	2,161,488	1,893,547	87.6	3.5
商	工 費	823,523	791,320	96.1	1.5
土	木 費	2,857,912	2,345,881	82.1	4.3
消	防 費	1,754,460	1,679,841	95.7	3.1
教	育 費	4,931,577	4,303,787	87.3	8
災	害 復 旧 費	444,766	229,779	51.7	0.4
公	債 費	5,848,670	5,847,708	100.0	10.8
予	備 費	30,000	0	0.0	0
	計	57,860,406	54,067,360	93.4	100.0

整理番号	(会計)01一般会計(款)01議会費(項)01議会費(目)01議会費(大事業)03議会運営費	決算書頁
1 -		127

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R2 年度	01-01-01-01-03-03
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	議会広報経費	市議会事務局議事課	課長 藪中 英行 0595-22-9687

事務事業の概要	対象	伊賀市民		
	目的	議会の情報提供の充実を図り、市政・まちづくりへの市民参加を促進する		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市議会だより <ul style="list-style-type: none"> <li>・市議会だよりを年4回発行(各戸配布)しました。《35,100部×4回》</li> </ul> </li> <li>○ケーブルテレビ放送 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市議会中継を23日放送しました。《本会議18日、予算常任委員会5日》</li> </ul> </li> <li>○会議録検索システム <ul style="list-style-type: none"> <li>・本会議、各常任委員会及び特別委員会の会議録をホームページで公開しました。</li> </ul> </li> <li>○市議会録画映像配信 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市議会録画映像をホームページで公開しました。</li> </ul> </li> </ul> <p>《令和2年4月から令和3年3月までの延べアクセス数 11,588件》</p>		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額	摘要
		印刷製本費 委託料	2,050,963円 9,245,720円	市議会だより 市議会中継並びに放送業務委託料 (委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)) 7,693,400円 市議会録画映像配信業務委託料 (委託先:神戸総合速記(株)) 522,720円 会議録検索システム業務委託料 (委託先:神戸総合速記(株)) 1,029,600円
		計	11,296,683円	

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金				
事業費	地方債						
	その他						
	一般財源	13,988	15,047	11,296	13,485		
	合計(A)	13,988	15,047	11,296	13,485		
	人件費	正規職員	業務量	1.70 人	1.70 人	1.70 人	1.70 人
			人件費	13,254	13,279	13,279	13,199
		再任用職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費		0	0	0	
	小計(B)	13,254	13,279	13,279	13,199		
	合計(A+B)	27,242	28,326	24,575	26,684		
	市民1人当たりのコスト(円)	298	313	272	299		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	議会報告会(タウンミーティング)参加者数		議会報告会(タウンミーティング)を通じて、市政やまちづくりに参画してもらう。	人	目標	847	100	100
					実績	717	24	91
	指標化できない成果		達成		2.8%	91.0%	0.0%	

方向	課題及び改善案	市議会に関して、市民が情報を得るツールについては概ね整えられていると考えますが、さらに発信方法や利便性、費用対効果等を検討し、令和3年度より、これまでの録画映像配信業務委託を廃止し、職員によるYouTube配信に切り替えます。また、「市政まちづくりへの市民参加の促進」については、改めて広聴機能のあり方を検討した結果、「議会報告会」の重要性を再認識し、令和3年度より、住民自治協議会を対象に「議会報告会」を再開します。さらに広く市政全般にわたる意見交換の場として、必要に応じ「議会タウンミーティング」を開催し、広聴機能の充実を図ります。今後も市民に関心を持ってもらえ、かつ、時代に応じた発信方法等について、引き続き検討する必要があると考えます。
----	---------	--

整理番号	2 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)04庁舎管理経費	決算書頁	131
------	-----	---	------	-----

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	H16 年度～ R2 年度	01-02-01-01-04-01
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	庁舎維持管理経費		財務部管財課	課長 越村 憲一 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	庁舎維持管理		
	目的	庁舎を快適に利用していただけるよう維持管理に努める		
	内容	本庁、各支所の光熱水費等、日常的な管理に要する経費を執行するとともに、関係法令に基づき、各種設備(消防設備・空調設備・電気設備等)の保守点検、不良箇所の修繕及び定期的な清掃を行い、安全かつ快適な環境を来庁者、職員に提供しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	光熱水費	31,782,444円	電気、ガス、水道	
	修繕料	3,096,289円	庁舎施設修繕	
	委託料	84,497,109円	庁舎維持管理委託料	34,903,848円
			電話及び各種設備保守点検委託料	7,635,210円
			庁舎等清掃業務委託料	21,701,906円
			警備委託料	17,820,000円
			その他委託料(樹木等緑地管理業務ほか)	2,436,145円
	使用料及び賃借料	9,436,082円	土地建物借上料、機械器具借上料ほか	
	その他事務費	2,832,488円	消耗品費、燃料費、手数料、備品購入費ほか	
	計	131,644,412円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0			その他財源 ・職員駐車場収入 10,600,000円 ・電気ガス等使用料 696,578円 ・使用料 159,690円  会計年度任用職員 ・支所宿日直者 1支所3名で計上
		地方債	0	0			
		その他	23,727	22,755	11,456	11,500	
		一般財源	157,901	116,283	120,188	121,108	
		合計(A)	181,628	139,038	131,644	132,608	
	事業費	正規職員	業務量	3.50 人	3.24 人	3.24 人	3.24 人
			人件費	27,286	25,308	25,308	25,156
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	17.80 人	17.80 人	17.80 人
	人件費		33,945	33,945	28,409		
	小計(B)	27,286	59,253	59,253	53,565		
	合計(A+B)	208,914	198,291	190,897	186,173		
	市民1人当たりのコスト(円)	2,279	2,190	2,108	2,086		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果		達成					

方向	課題及び改善案	経費節減に努めるとともに、よりよい職場環境をめざし、庁舎管理を行っていく。
----	---------	---------------------------------------

整理番号	3 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)04庁舎管理経費	決算書頁	131
------	-----	---	------	-----

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	R2 年度～ R2 年度	01-02-01-01-04-04
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当部署	部・課名等
	事務事業名	庁舎移転経費	青山支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 稲森 真一 0595-52-1112

事務事業の概要	対象	青山支所庁舎		
	目的	地域住民の活動拠点となる青山複合施設へ移転する		
	内容	令和4年4月に利用開始する青山複合施設への移転に向けて、現青山支所庁舎内の古い簿冊や備品等の整理を行い、不要物を処分しました。(廃棄物:6立米)		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	82,500円	廃棄物処理委託料 【委託先】三重中央開発(株)	
	計	82,500円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			83	26,332		
		合計(A)	0	0	83	26,332		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.50 人	0.54 人	
			人件費	0	0	3,906	4,193	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費		0	0	0	
		小計(B)	0	0	3,906	4,193		
	合計(A+B)	0	0	3,989	30,525			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	0	45	342		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業の進捗率	青山複合施設への移転に向けての進捗率	%	目標		—	—	5
				実績	—	—	—	5
指標化できない成果			達成		—	—	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	令和4年4月の青山複合施設への利用開始に向けて、什器等の備品購入、電算・防災機器移設及び引越し等を計画的に進捗させられるよう関係機関等と調整し実施します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	722	市民の期待に応えられる組織・人づくり	H16 年度～ R2 年度	01-02-01-01-06-01
	基本事業 ①	人事制度・人材育成方法の構築		
事務事業名	人事管理一般経費	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
		総務部人事課		課長 中西 孝治 0595-22-9605

事務事業の概要	対象	伊賀市職員		
	目的	人事・給与に係る事務を適正且つ効率的に進める		
	内容	<p>人事管理を円滑に進め、公務遂行環境を整備するため、人事・給与にかかる諸業務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公務の効率的運営と適切な労務管理を行うための出退勤打刻システムの保守(委託先:アマノ(株))</li> <li>・出退勤打刻システム用パソコンの入れ替え</li> <li>・出退勤打刻システムのリーダーを消防本部へ再配置</li> <li>・人事評価制度をはじめとする各種人事制度の運用導入等にかかる検討及び実施(庁内職員による人事制度検討委員会の開催(2回))</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	445,786円	消耗品費、印刷製本費	
	役務費	15,450円	返信用切手、レターバック等	
	委託料	574,380円	出退勤打刻システムの保守委託料	
		91,797円	職員証作成委託料	
		236,500円	システム移設業務委託料	
		88,000円	情報機器設定業務委託料	
	工事費	203,500円	電算機器設置環境整備工事費	
	備品購入費	299,530円	電算機器購入費	
	積立金	2,243,439円	職員退職手当基金積立金	
	計	4,198,382円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	職員退職手当基金利子、運用収入	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	3,436	613	2,243	624		
		一般財源	2,135	2,184	1,955	1,267		
		合計(A)	5,571	2,797	4,198	1,891		
	事業費	正規職員	業務量	2.45 人	2.45 人	2.45 人		2.45 人
			人件費	19,101	19,137	19,137		19,022
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.50 人	人	人		人
人件費	963		0	0	0			
	小計(B)	20,064	19,137	19,137	19,022			
	合計(A+B)	25,635	21,934	23,335	20,913			
	市民1人当たりのコスト(円)	280	243	258	235			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	一般的な事務経費であるため		達成				

方向	-	<p>課 及 び 改 善 案</p> <p>適正な人事管理を行うため出退勤システムを導入中であり、必要性の高い事業場においてカードリーダーを配置してまいります。引き続き検討し円滑な運用に努める予定です。 現在使用中の職員証の期限が2023(令和5)年10月31日となっているため、その後の職員証作成について検討が必要となっている。</p>
----	---	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	722 市民の期待に応えられる組織・人づくり	H16 年度～ R2 年度	01-02-01-01-06-02
	基本事業	① 人事制度・人材育成方法の構築	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	職員福利厚生経費	総務部人事課	課長 中西 孝治 0595-22-9606

事務事業の概要	対象	伊賀市職員		
	目的	職員の福利厚生を行う		
	内容	<p>職員の健康管理、メンタルヘルス対策等職場の労働安全衛生に関する諸業務を行いました。</p> <p>(1) 法で定められている健康診断等を、正規職員と常勤的勤務の会計年度任用職員に対して実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員巡回健康診断他(委託先:伊賀市立上野総合市民病院)</li> <li style="padding-left: 20px;">巡回健診 延べ786人</li> <li>・給食調理員腰痛・指曲がり検査(委託先:西田整形外科医院) 19人</li> </ul> <p>(2) 職員のメンタルヘルス対策として、月2回程度、こころの健康相談室を開催しました。</p> <p>32人、延べ71回</p> <p>(3) 市の規定で定められている保育士に対するスモック、給食調理員に対するエプロン等を購入し貸与しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場作業服 延べ501着</li> <li>・スモック等 210着</li> <li>・ジャージ 232着</li> <li>・エプロン等 170着</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	1,260,000円	こころの健康相談室 臨床心理士謝礼	
	需用費	4,009,668円	貸与被服、消耗品費	
	役務費	21,820円	傷害保険料	
	委託料	8,125,308円	健康診断等委託料、産業医委託料	
	負担金、補助及び交付金	14,190円	研修会等参加負担金	
	計	13,430,986円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	健康診断本人負担金	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	478	528	582	716		
		一般財源	12,860	14,228	12,849	13,437		
		合計(A)	13,338	14,756	13,431	14,153		
	事業費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人	
			人件費	5,847	5,859	5,859	5,823	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.50 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
人件費			963	763	763	639		
	小計(B)	6,810	6,622	6,622	6,462			
	合計(A+B)	20,148	21,378	20,053	20,615			
	市民1人当たりのコスト(円)	220	237	222	231			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	職員巡回健康診断受診率	職場で行う職員健康診断受診率(人間ドック受診者除)	%	目標	/	100.0	100.0	100
				実績	96.4	97.5	98	96.1
指標化できない成果			達成	/	97.5%	98.0%	96.1%	

方向	-	<p>課題及び改善案</p> <p>職員の巡回健康診断については、上野総合市民病院に委託し昨年度と同程度の件数を実施しました。この結果、委託料としての市の負担額は横這い傾向にありますが、これについては人間ドック受診申込者数に左右されるため一定の予算確保は引き続き必要です。</p> <p>また、必要最低限の福利厚生経費を心がけていますが、長期休職者に多いメンタル疾患に対応するため、臨床心理士によるこころの健康相談室は引き続き必要と考えます。さらにストレスチェック及び産業医の面談等も継続して実施しており、この経費も導入初年度よりは安価になってきたが引き続き必要となります。貸与被服に関しては事務系職場における作業着の貸与について、申し込まれた職場ごとにその必要性を改めて確認し必要最小限の支給となるよう努めます。</p>
----	---	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	722 市民の期待に応えられる組織・人づくり	H16 年度～ R2 年度	01-02-01-01-06-03
	基本事業	① 人事制度・人材育成方法の構築		
	事務事業名	職員採用試験経費	担当部署	部・課名等 総務部人事課
				評価責任者・連絡先 課長 中西 孝治 0595-22-9605

事務事業の概要	対象	伊賀市職員採用試験の受験資格を満たす人		
	目的	年齢、学歴、知識のみにとらわれない意欲や意識、専門的能力等を有する多様な人材を採用する		
	内容	<p>事務職、技術職、保育士、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、消防職、救急救命士、看護師(保育所勤務)の職員採用試験を実施しました。なお、平成29年度からは前期・後期による2回の試験を実施しており、令和2年度についても同様に実施しました。</p> <p>①前期日程【事務職(上級)、技術職(土木上級)、保健師、保育士】 第1次試験 7月12日 第2次試験 8月22日、23日 第3次試験 9月26日</p> <p>②後期日程【事務職(初級・職務経験者対象)、技術職(土木初級・職務経験者対象)、社会福祉士(上級・初級)、保育士(職務経験者対象)、消防職(上級・初級)、救急救命士】 第1次試験 9月20日 第2次試験 10月31日 第3次試験 11月28日</p> <p>③その他試験【上下水道事業技術職(上級・初級)、看護師(保育所勤務)】 第1次試験:9月20日 第2次試験:11月28日</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	355,500円	採用試験委員会委員報酬	
	報償費	14,000円	職員採用試験実技試験(ピアノ審査)謝礼	
	旅費	26,936円	職員採用試験委員会委員旅費	
	需用費	37,938円	消耗品費、食糧費	
	委託料	686,290円	職員採用試験実技試験採点等業務委託	
	使用料及び賃借料	11,730円	職員採用試験会場使用料	
	計	1,132,394円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	1,089	1,556	1,132	1,311		
		合計(A)	1,089	1,556	1,132	1,311		
	事業費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
			人件費	11,694	11,717	11,717	11,646	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	11,694	11,717	11,717	11,646			
	合計(A+B)	12,783	13,273	12,849	12,957			
	市民1人当たりのコスト(円)	140	147	142	146			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	一般行政職(事務職)の競争率	倍	目標	/	10.0	10.0	10
			実績	14	10.5	11.4	15
指標化できない成果			達成	/	105.0%	114.0%	148.9%

方向	-	課題及び改善案	<p>早期に優秀な人材を確保するため、平成29年度の採用試験から、前期・後期の2回試験を実施している。新型コロナウイルス感染症対策のため、移動や密を避ける等の対応が必要となっており、令和3年度からは人数の多い前期日程の第1次試験では、全国で受験ができるテストセンター方式に変更することとしている。</p> <p>また、内定辞退者もいることから、試験終了後のフォローアップについても充実を図る必要がある。</p>
----	---	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	722	市民の期待に応えられる組織・人づくり	H16 年度～ R2 年度	01-02-01-01-07-01
	基本事業 ①	人事制度・人材育成方法の構築		
事務事業名	職員研修経費	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
		総務部人事課		課長 中西 孝治 0595-22-9605

事務事業の概要	対象	伊賀市職員		
	目的	職員の能力を向上させ、伊賀市人材育成基本方針に掲げた「目指す職員像」の実現		
	内容	<p>職員の意識改革と資質・能力向上のため、OJT(職場内研修)、Off-JT(職場外研修)、自己啓発の3本柱をそれぞれ効果的に織り交ぜ実施、Off-JTについては、講師招聘(外部講師・庁内講師)及び派遣の方式で実施しました。</p> <p>(1)独自研修 新規採用職員前期・後期研修、メンタルヘルス研修、コンプライアンス研修、接遇向上のための研修会(委託先:㈱話し方教育センター)、ハラスメント相談等に関する研修、再任用職員研修(委託先:㈱話し方教育センター) 受講者延べ498人</p> <p>(2)派遣研修 三重県市町総合事務組合主催研修 受講者延べ164人・その他研修機関主催研修 受講者延べ7人</p> <p>(3)伊賀青年会議所へ入会(1人)</p> <p>(4)内閣府地方創生推進室へ研修派遣(1人)、国土交通省観光庁への研修派遣(1人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	市独自研修経費	1,334,690円	謝礼、研修委託料、その他事務経費	
	派遣研修経費	282,960円	旅費、研修参加負担金、その他事務経費	
	一般社団法人日本経営協会等年会費	130,000円	年会費	
	伊賀青年会議所年会費等	120,000円	年会費	
	内閣府地方創生推進室等派遣経費	3,200,709円	旅費、土地建物借上料、その他事務経費	
	計	5,068,359円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	職員研修助成金、住宅賃借料本人負担金	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	321	323	225	69		
		一般財源	5,321	7,184	4,843	7,130		
		合計(A)	5,642	7,507	5,068	7,199		
	事業費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人		1.10 人
			人件費	8,576	8,593	8,593		8,541
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費			0	0	0	0		
	小計(B)	8,576	8,593	8,593	8,541			
	合計(A+B)	14,218	16,100	13,661	15,740			
	市民1人当たりのコスト(円)	156	178	151	177			

指標名		指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	市独自研修における受講者の理解度	市独自に企画した各種研修を受講した職員の研修の理解度	%	目標	100	100	100
				実績	82.0	82.0	82.8
	指標化できない成果		達成	82.0%	82.8%	84.5%	

方向	—	<p>課題及び改善案</p> <p>OJT、Off-JT、自己啓発を効果的に織り交ぜ展開し、階層別研修の充実、時代のニーズや特定課題への的確に対応するために求められる研修を実施することにより、職員の意識向上、能力開発・養成を推進します。特に、職場における能力開発・人材育成の重要性を捉え、意図的・継続的・計画的なOJTの取組みを強化するとともに、女性職員の登用・職域拡大を目指した研修の充実を図ります。また、「新しい生活様式」に対応した研修方法を検討実施します。</p>
----	---	---

整理番号	8 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)07職員研修経費	決算書頁	135
------	-----	---	------	-----

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	722 市民の期待に応えられる組織・人づくり	H16 年度～ R2 年度	01-02-01-01-07-02
	基本事業	① 人事制度・人材育成方法の構築	担当部署	部・課名等
事務事業名	人権・同和研修経費		総務部人事課	評価責任者・連絡先 課長 中西 孝治 0595-22-9605

事務事業の概要	対象	伊賀市職員		
	目的	人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を養成する		
	内容	<p>伊賀市職員人権・同和问题研修方針に基づき、全職員を対象とした人権・同和问题研修等を実施しました。また、人権大学講座や人権に関する研究大会等に職員を派遣しました。</p> <p>(1)独自研修 ○人権・同和问题研修(委託先:公益財団法人反差別・人権研究所みえ) ・第I期(講義型研修) 29人 ・第II～IV期(動画視聴及びレポート提出) 2,109人 総数2,138人</p> <p>(2)派遣研修 ①第24期三重県人権大学講座 5人 ②2020年度部落解放・人権大学講座 1人 ③各種研究大会等(第35回人権啓発研究集会・部落解放研究第26回三重県集会) 延べ101人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	人権・同和问题研修経費	1,129,700円	研修委託料	
	人権大学及び解放大学派遣経費	1,142,333円	旅費、研修会等参加負担金、その他	
	計	2,272,033円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	2,489	4,611	2,272	3,823		
		合計(A)	2,489	4,611	2,272	3,823		
	事業費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
			人件費	7,796	7,811	7,811	7,764	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	7,796	7,811	7,811	7,764			
	合計(A+B)	10,285	12,422	10,083	11,587			
	市民1人当たりのコスト(円)	113	138	112	130			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	ステップアップ方式による研修の受講率	%	目標		100.0	100.0	100
			実績	96.6	95.7	96	98.5
	指標化できない成果		達成		95.7%	96.0%	98.5%

方向	課題及び改善案	<p>同和问题をはじめ、様々な人権課題について総合的に学ぶための人権に関するリーダー養成講座(三重県人権大学講座、部落解放・人権大学講座)を修了した職員を対象に、人権啓発リーダーの養成及び活躍の場づくりを進めるため、人権啓発活動ネットワークを立ち上げています。今後、修了の有無に関わらず参画できるようにするなど、このネットワークの拡充を図っていく必要があります。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ステップアップ方式による研修を全職員が受講するための会場の確保が課題となっており、実施手法の検討を行う必要があります。</p>
----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R2 年度	01-02-01-01-08-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	窓口業務経費	人権生活環境部戸籍住民課	課長 岡澤 桂子 0595-22-9645	

事務事業の概要	対象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等、臨時運行許可を必要とする自動車		
	目的	戸籍法・住民基本台帳法等に基づき、迅速かつ正確、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する		
	内容	<p>業務の効率化、サービス水準の向上を目的に平成29年10月1日から住民課業務の一部を民間委託しました。(証明書交付業務、印鑑登録業務、郵送請求業務、戸籍届書入力業務、フロアアシスタント業務、その他付帯する業務)</p> <p>窓口業務時間外延長を実施し、開庁時間内に来庁できない市民の利便性の向上を図りました。</p> <p>国の施策により、急増したマイナンバーカードの需要に対応すべく、カード申請や交付、電子証明書更新の体制を整えました。</p> <p>&lt;取扱件数&gt;          印鑑登録 2,884件、印鑑証明書 27,042件、戸籍関係証明 30,805件、住民基本台帳関係証明 42,194件          諸証明 1,264件 臨時運行許可 623件、マイナンバーカード交付 11,726件</p> <p>&lt;窓口業務時間外延長(木曜日)来庁人数&gt;          証明窓口 1,015人、マイナンバー申請、受取窓口 1,536人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	2,019,455円	消耗品費	
		1,177,660円	印刷製本費(改ざん防止用紙など)	
		1,999,308円	光熱水費1,961,259円、修繕料38,049円	
	役務費	1,746,338円	通信運搬費1,261,022円、手数料485,316円	
	委託料	52,800,000円	窓口業務委託料	
		9,557,977円	システム導入、保守	
		2,503,581円	事務派遣業務委託ほか	
	使用料及び賃借料	9,018,208円	機械器具借上料、システム使用料	
	備品購入費	5,156,910円	電算機器購入費等	
	負担金補助及び交付金	41,988,000円	コンビニ交付、マイナンバー関連事務経費	
	計	127,967,437円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	14,553	19,645	72,558	36,129	特定財源 ・個人番号カード交付事業費補助金 ・個人番号カード交付事務費補助金 ・個人番号カード利用環境整備費補助金 ・中長期在留者居住地届出等事務委託金 ・住民基本台帳関係手数料他	
		地方債	0					
		その他	1,509	24,449	16,803	22,932		
		一般財源	45,000	47,896	38,606	48,732		
		合計(A)	61,062	91,990	127,967	107,793		
	事業費	正規職員	業務量	5.00 人	9.91 人	11.56 人		9.91 人
			人件費	38,980	77,408	90,296		76,942
		再任用職員	業務量	人	0.30 人	0.30 人		0.30 人
			人件費	0	1,155	1,155		1,060
		会計年度任用職員	業務量	人	12.70 人	12.70 人		12.70 人
人件費			24,219	24,219	20,270			
	小計(B)	38,980	102,782	115,670	98,272			
	合計(A+B)	100,042	194,772	243,637	206,065			
	市民1人当たりのコスト(円)	1,092	2,151	2,690	2,309			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
窓口アンケート	窓口アンケートの実施により、確認した課題を改善するため、指標を定めて目標達成に取り組む	回	目標		2	2	2
			実績	2	0	1	1
指標化できない成果		達成			0.0%	50.0%	50.0%

方向	-	課題及び改善案	窓口業務の一部民間委託により、より質の高い窓口サービスを提供するため、常に改善策を検討し、関係法令に精通した職員配置をし、迅速かつ正確に窓口業務を行うよう努めます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)08窓口業務経費	決算書頁
10 -		135

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R2 年度	01-02-01-01-08-03
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
	事務事業名	市民相談業務経費	人権生活環境部市民生活課	評価責任者・連絡先 課長 福岡 秀明 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	市民の相談に適切に対応し、必要な情報を提供することで悩みや不安を解消する		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧問弁護士による法律相談(月2回開催) 143件</li> <li>・法テラス三重法律相談(隔月開催) 23件</li> <li>・行政相談委員による行政相談 8件</li> <li>・司法書士相談 56件</li> <li>・交通事故相談 9件</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	報償費		48,000円	司法書士相談等謝礼
	消耗品費		39,485円	法規追録等
	備品購入費		70,950円	蜂駆除用防護服
	計		158,435円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	88	159	159	154		
		合計(A)	88	159	159	154		
	事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.22 人	0.16 人		0.25 人
			人件費	1,560	1,719	1,250		1,941
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	人	人		人
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	1,560	1,719	1,250	1,941			
	合計(A+B)	1,648	1,878	1,409	2,095			
	市民1人当たりのコスト(円)	18	21	16	24			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果		達成					

方向	課題及び改善案	<p>弁護士による法律相談や司法書士相談、交通事故相談等は、市以外の主催によるものも多数あり、市民が幅広く専門家の助言が受けられるよう、これらの周知にも努める。</p> <p>法律相談においては、相談の時間がタイトであったため、相談の時間を拡大し、一人にかかる相談時間を変更したことにより、相談する側は十分な説明を行うことができ、相談を受ける側もゆとりを持ってアドバイスを行うことができるようになった。また、相談の回数は年1回とし、より多くの方に相談を利用していただくよう改善した。</p> <p>今後も引き続き、メディア等を活用して広く市民に相談業務の周知を行う。</p>
----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	712 理解と共感につながる市政情報の共有化	H16 年度～ R2 年度	01-02-01-02-02-01
	基本事業	② 広報活動の充実		
	事務事業名	広報作成等業務経費	担当部署	部・課名等 企画振興部広聴情報課
				評価責任者・連絡先 課長 一路 勝巳 0595-22-9636

事務事業の概要	対象	全市民		
	目的	市民が行政情報を知ることにより、問題意識の醸成、市政に対する参加意識の高揚が図れる		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が保有する情報を、より細かくかつタイムリーに市民に提供するため、年間12回、広報紙「広報いが」の編集発行し、住民自治協議会を通じて各戸配布したほか、本庁舎及び各支所・各地区市民センターなどに配置しました。</li> <li>・1回あたり、平均35ページ(年間総数420ページ)、約35,200部発行しました。</li> <li>・各所属から掲載依頼のあった行政情報を、特集、トピックス、お知らせ等として掲載するとともに、全ページをカラー印刷とし、親しみやすく分かりやすい広報紙づくりに努めました。</li> <li>・月1回発行に伴い、紙面デザイン等をリニューアルしました。</li> <li>・すべてのお知らせ記事に「2次元コード」でURLを掲載し、広報紙とウェブサイトを連動させた情報発信に努めました。</li> <li>・自主財源の確保のため有料広告の募集を行い、令和2年度中に広報紙へ広告40件を掲載しました。</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	372,187円		
	印刷製本費	11,230,940円	広報紙印刷	
	通信運搬費	1,263,040円	広報紙直送分	
	委託料	405,613円	広報紙等送達準備業務委託料 委託先:(公社)伊賀市シルバー人材センター	
		8,845円	書籍販売業務委託料	
	使用料	110,836円	編集ソフト使用料	
	備品購入費	401,060円	カメラ用備品、編集用パソコン	
	負担金	34,500円	研修参加負担金、日本広報協会・県都市広報協議会負担金	
	計	13,827,021円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	有料広告 書籍等売払代金	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	641	730	1,213	722		
		一般財源	15,517	16,159	12,614	14,708		
		合計(A)	16,158	16,889	13,827	15,430		
	事業費	正規職員	業務量	2.05 人	2.05 人	2.30 人		2.30 人
			人件費	15,982	16,013	17,966		17,858
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費			0	0	0			
	小計(B)	15,982	16,013	17,966	17,858			
	合計(A+B)	32,140	32,902	31,793	33,288			
	市民1人当たりのコスト(円)	351	364	352	373			

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	編集発行総ページ数	ページ	目標		376	432
			実績	400	448	420
指標化できない成果		達成		119.1%	124.5%	97.2%

方向	改善	課題及び改善案
		<p>令和2年度から広報紙を月1回発行としました。1号あたり36ページ(年間432ページ)としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、掲載を予定していた事業等が中止となったことなどから、総ページ数は減少しました。すべてのお知らせ記事に2次元コードを付け、ウェブサイトへ誘導する「クロスメディア」の情報発信に取り組みました。今後さらにSNS等を活用して、市民の情報収集の利便性向上をめざす必要があります。</p> <p>平成30年度に実施した広報アンケートでは、広報紙が市政の情報源として不可欠である結果となっており、読みやすく伝わる紙面づくりが情報発信の基本ですが、あらゆる世代に情報が伝わる取り組みも必要です。</p>

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)02文書広報費(大事業)03行政情報番組等制作及び放送経費	決算書頁
12 -		137

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	712 理解と共感につながる市政情報の共有化	H16 年度～ R2 年度	01-02-01-02-03-01
	基本事業	② 広報活動の充実	担当部署	部・課名等
事務事業名	行政情報番組等制作及び放送経費		企画振興部広聴情報課	評価責任者・連絡先 課長 一路 勝巳 0595-22-9636

事務事業の概要	対象	ケーブルテレビ加入者(市民)		
	目的	各種行政情報をより正確に分かりやすく速やかに知ることができる		
	内容	<p>「行政情報番組」では、30分番組「ウィークリー伊賀市」と、5分程度のおしらせを機械音声により30分間繰り返す「文字放送」を、月曜～日曜の午前7時から午前0時まで1日17回放送しました。</p> <p>【伊賀市行政だより「ウィークリー伊賀市」】          ・年間53本制作し、市民の情報共有を進めるとともに、高齢者や障がい者にもわかりやすいよう、音声やテロップを多くするなどして、番組づくりに取り組みました。          ・コロナ禍における情報発信のあり方を検討し、市民の健康づくりに寄与するための「いが忍にん健康プロジェクト」、市教育委員からのメッセージ、事業者向け支援策紹介などの番組を制作し、随時放送しました。          ・市民スタッフ6名が番組にレポーターとして参加することで、市民の視点からの様々な意見を取り入れ、番組内容や構成を工夫することに努めました。          ・インターネットの利用など市民の情報取得方法が多様化する中、行政情報番組を見る機会を増やすため伊賀市公式YouTubeチャンネル「忍者市チャンネル」での番組配信を7月から開始しました。</p> <p>【文字放送】          ・随時更新ができる機動性を活かした文字放送を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	謝礼	118,000円	市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)	
	委託料	19,360,000円	伊賀市行政情報番組制作業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)	
		330,000円	伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)	
	使用料及び賃借料	678,700円	回線使用料	
		3,376,560円	システム等借上料	
		20,680,000円	行政情報チャンネル借上料	
	その他経費	89,813円	消耗品費、機械器具設置場所借上料	
	計	44,633,073円		

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	44,492	45,034	44,633	45,100
		合計(A)	44,492	45,034	44,633	45,100
事業費	正規職員	業務量	2.65 人	2.65 人	2.59 人	2.59 人
		人件費	20,660	20,700	20,231	20,109
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費		0	0	0
	小計(B)	20,660	20,700	20,231	20,109	
合計(A+B)	65,152	65,734	64,864	65,209		
市民1人当たりのコスト(円)		711	726	717	731	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ケーブルテレビ加入率	市内総世帯数に対するケーブルテレビ加入世帯数	%	目標		68	68
			実績	68.6	67.0	66.6
指標化できない成果		達成		98.5%	97.9%	122.3%

方向	継続	課題及び改善案
		<p>近年、人口減少が進んでいるにもかかわらず世帯数は増加し、世帯数を基にした加入率は微減する傾向です。ただし、令和2年度から伊賀上野ケーブルテレビ(株)の加入者数調査対象が変更(一戸建てのみ→集合住宅含む)となり加入率が上がったため、令和3年度以降の目標値は見直します。</p> <p>一方、市民の情報取得方法が多様化し、平成30年度に実施した広報アンケートでは行政情報番組から市の情報を得ている市民は約3割に留まっています。令和3年度実施予定の同アンケートの結果を基に、ケーブルテレビでの情報発信の有効性や手法について検討する必要があります。</p>

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721	健全な財政運営	H16 年度～ R2 年度	01-02-01-03-01-01
	基本事業	①	持続可能な行財政運営の推進	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	会計管理事務経費		出納室	室長 福岡 香穂 0595-22-9686

事務事業の概要	対象	伊賀市職員、債権債務者			
	目的	会計管理者の職務権限に属する会計事務の厳正な執行を図る			
	内容	会計管理者の職務権限に属する現金、有価証券の出納および保管、小切手の振出し、支出負担行為に関する確認、決算の調製等を行いました。また、伊賀市資金運用要綱に基づき、安全、確実かつ効率的な公金の運用を行いました。			
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要		
	消耗品費	628,795円	事務用品など		
	印刷製本費	395,670円	371,910円ほか	決算書印刷	
	手数料	658,414円	516,074円	公共料金明細サービス取扱手数料	
	委託料	616,627円	16,500円ほか	公金事務取扱手数料	
			132,000円	公金管理運用検討調査委託料	
				委託先: (株)東京商工リサーチ 津支店	
			294,360円ほか	金庫保管室警備業務委託料	
				委託先: セコム三重(株) 上野支社	
	備品購入費	660,220円	金融機関伝送用端末機器購入費など		
	その他	67,700円	修繕料など		
	計	3,027,426円			

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	2,371	3,332	3,028	3,954		
		合計(A)	2,371	3,332	3,028	3,954		
	事業費	正規職員	業務量	6.40 人	6.00 人	6.40 人		6.40 人
			人件費	49,895	46,866	49,991		49,690
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	49,895	46,866	49,991	49,690			
	合計(A+B)	52,266	50,198	53,019	53,644			
	市民1人当たりのコスト(円)	571	555	586	601			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標		
				実績			
	指標化できない成果	一般的な事務経費であるため		達成			

方向		課題及び改善案	<p>厳しい社会情勢が続くなか、関係企業の資金繰り等に配慮する必要があるため、これまで以上に厳正で迅速な出納事務を行う必要があります。適切な指導、周知等を行い、全庁的な会計職員のスキルアップをはかるよう努めていきます。また、会計事務の合理化を図るため電子化を進めていく必要があり、他市の状況等を情報収集し検討していきます。</p>
----	--	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	H27 年度～ R2 年度	01-02-01-04-01-01
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	市有財産管理経費	財務部管財課	課長 越村 憲一 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	市有財産		
	目的	市有財産の有効かつ適切な管理		
	内容	<p>市有地の草刈業務等の維持管理、旧上野運動公園体育館解体工事設計、公用車の車検整備等の市有財産の適正な安全管理に努めました。</p> <p>【委託料】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・草刈・植栽管理業務委託料 6,572,020円</li> <li>・市有地測量業務委託料 5,039,965円</li> <li>・清掃業務委託料 3,974,821円</li> <li>・その他委託料(廃棄物・PCB処理委託料) 4,448,785円</li> </ul> <p>【役務費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火災保険料 5,509,752円</li> <li>・自動車損害保険料 6,038,270円</li> <li>・賠償責任保険料 1,333,429円</li> <li>・車検手数料ほか 1,585,662円</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	20,035,591円		
	委託料(繰越明許費)	2,064,374円	市有地測量業務委託料	
	役務費	14,467,113円	公用車保険料等	
	燃料費	4,824,718円	公用車燃料費等	
	修繕料	11,217,955円	公用車車検整備料ほか	
	使用料及び賃借料	6,982,945円	市有財産修繕料	
	除却工事費	40,829,800円	自動車借上料、土地建物借上料	
	備品購入費	3,996,520円	建物除却工事費、設備除却工事費	
	その他事務費	9,922,904円	車両購入費、機械器具購入費	
	計	114,341,920円	消耗品費、光熱水費、事故等賠償金等	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0			その他財源 ・保険料 761,737円 ・賠償保険金 1,479,017円 ・建物総合損害共済災害共済金 413,356円 ・自動車事故共済金 1,694,578円 ・公共施設最適化基金繰入金 6,573,900円 ・市有土地建物貸付収入 47,905円	
		地方債	0	51,400	33,300			
		その他	2,712	17,214	10,970	4,197		
		一般財源	63,090	72,435	70,072	140,699		
		合計(A)	65,802	141,049	114,342	144,896		
	事業費	正規職員	業務量	3.00 人	2.93 人	2.93 人		2.93 人
			人件費	23,388	22,887	22,887		22,749
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	1.00 人	1.00 人		1.00 人
人件費			1,907	1,907	1,596			
	小計(B)	23,388	24,794	24,794	24,345			
	合計(A+B)	89,190	165,843	139,136	169,241			
	市民1人当たりのコスト(円)	973	1,832	1,537	1,897			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標		
				実績			
	指標化できない成果			達成			

方向	-	課題及び改善案	公用車台数の適正化に向けて、走行距離や経過年数等を精査し削減等行う必要がある。
----	---	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)04財産管理費(大事業)01市有財産管理経費	決算書頁
15 -		139

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	H16 年度～ R2 年度	01-02-01-04-01-03
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	島ヶ原会館維持管理経費		島ヶ原支所振興課	課長 田中 佳隆 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	施設利用者		
	目的	文化の向上に資するための拠点施設		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化交流の拠点として、地域住民が利用することができる公共施設を目指し、維持管理に努めました。</li> <li>・島ヶ原地域まちづくり協議会へ平成28年度から5年間の指定管理を行っています。</li> <li>・年間利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、前年度比3,970人減の3,903人でした。</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	委託料		5,010,000円	指定管理料(島ヶ原地域まちづくり協議会)
	使用料及び賃借料		353,000円	駐車場用地借上料
	計		5,363,000円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0				
		地方債	0	0				
		その他	0	0				
		一般財源	5,363	5,363	5,363	5,363		
		合計(A)	5,363	5,363	5,363	5,363		
	事業費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人		0.15 人
			人件費	1,170	1,172	1,172		1,165
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費		0	0	0				
小計(B)		1,170	1,172	1,172	1,165			
合計(A+B)		6,533	6,535	6,535	6,528			
市民1人当たりのコスト(円)		72	73	73	74			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	施設稼働率		利用件数/開館日数×3コマ(午前・午後・夜間)	%	目標	70	70	60
					実績	68	57	57
指標化できない成果			達成		81.4%	81.4%	96.7%	

方向	継続	課題及び改善案 公共施設最適化計画に合わせた他の事業等の受け入れや、施設改修等を伴う場合は、関係機関との調整が必要です。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)04財産管理費(大事業)03普通財産管理及び取得事業	決算書頁
16 -		141

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	H16 年度～ R2 年度	01-02-01-04-03-01
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	普通財産管理及び取得事業	財務部管財課	課長 越村 憲一 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	普通財産		
	目的	普通財産の有効かつ適切な管理		
	内容	市が保有する財産を適切に管理し収益的財産として運用するため、公有財産管理システムの運用や遊休地の売却などを進めました。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		消耗品費	85,659円	
		役務費	1,221,000円	手数料
		草刈業務委託料	1,136,625円	
		測量業務委託料	376,118円	3か所
		樹木剪定伐採等委託料	799,700円	1か所
		不動産鑑定業務委託料	1,448,700円	7件
		システム保守委託料	3,630,000円	公共財産台帳更新業務委託
		登記業務委託料	1,591,200円	
		負担金	10,000円	資産経営・公民連携首長会議年会費
		積立金	43,224,845円	
		計	53,523,847円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金					その他財源 ・土地建物売払収入 42,277,761円 ・公共施設最適化基金利子 248,090円 ・公共施設最適化基金運用収入 698,994円 ・鑑定書・意見書作成料 1,100,000円	
		地方債						
		その他	11,457	26,239	44,325	27,334		
		一般財源	8,911	14,949	9,199	19,120		
		合計(A)	20,368	41,188	53,524	46,454		
	事業費	正規職員	業務量	2.10 人	2.10 人	2.10 人		2.10 人
			人件費	16,372	16,404	16,404		16,305
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	16,372	16,404	16,404	16,305			
	合計(A+B)	36,740	57,592	69,928	62,759			
	市民1人当たりのコスト(円)	401	636	773	704			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	課題及び改善案	市有財産の利活用の手引きに基づき、売却可能物件を選定し、土地の公募売却を実施した。旧上野ふれあいプラザの利活用が大きな課題となっている。
----	---------	--